

令和3年度

尾道市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 2 3 号
令 和 4 年 9 月 1 2 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信
同 高 橋 和 司
同 二 宮 仁

令和3年度尾道市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
1 概 況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概 要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	28
ア 概 要	28
イ 歳出決算の状況	33
3 特別会計	46
概 要	46
(1) 港湾事業特別会計	47
(2) 国民健康保険事業特別会計	49
(3) 千光寺山索道事業特別会計	54
(4) 駐車場事業特別会計	56
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	58
(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	60
(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	64
(8) 漁業集落排水事業特別会計	65
(9) 農業集落排水事業特別会計	66
(10) 渡船事業特別会計	68
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	69
4 財産に関する調書	72
5 基金の運用状況	75
6 市債の状況	76
7 普通会計決算状況	77
(1) 普通会計決算状況比較表	77
(2) 財政諸比率の状況	81
8 むすび	83
9 決算審査資料	92

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 文中で参照されている資料は、「9 決算審査資料」の資料1～13である。

令和3年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見

審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	渡船事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	土地開発基金運用状況調書

審査の期間

令和4年6月30日から同年8月10日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料1参照)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)	72,330,252	35,135,172	107,465,424
歳 入 総 額 (B)	69,294,461	34,839,599	104,134,060
歳 出 総 額 (C)	67,868,923	34,429,678	102,298,601
歳入歳出差引額 (B-C=D)	1,425,538	409,921	1,835,459
翌年度繰越財源 (E)	501,989	0	501,989
実 質 収 支 額 (D-E=F)	923,549	409,921	1,333,470

注：翌年度繰越財源は、繰越明許費 23 億 979 万 2 千円及び事故繰越し 6,045 万 1 千円に係る一般財源及び既収入特定財源（特定財源があるときのみ）の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,041 億 3,406 万円で、前年度に比べ 88 億 4,470 万 1 千円（7.8%）減少、歳出総額は 1,022 億 9,860 万 1 千円で、前年度に比べ 94 億 6,793 万 6 千円（8.5%）減少している。（資料5・9参照）

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 13 億 3,347 万円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 96.9%、支出率の合計は 95.2%となっている。

第1表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。（資料2参照）

第2表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	69,281,652	30,369,972	99,651,623
歳 出 総 額	63,405,394	34,410,770	97,816,163
歳入歳出差引額	5,876,258	△ 4,040,798	1,835,460

2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 692 億 9,446 万 1 千円、歳出総額 678 億 6,892 万 3 千円で歳入歳出差引額は 14 億 2,553 万 8 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 5 億 198 万 9 千円を控除した実質収支額は 9 億 2,354 万 9 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 4,775 万 9 千円の黒字となり、財政調整基金の積立金 1 億 4,004 万 4 千円を加えた実質単年度収支額は 7 億 8,780 万 3 千円の黒字となっている。

第3表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	増 減 額
予 算 現 額	72,330,252	81,759,148	△ 9,428,896
歳 入 総 額 (A)	69,294,461	78,081,509	△ 8,787,048
歳 出 総 額 (B)	67,868,923	77,163,068	△ 9,294,145
歳入歳出差引額 (A-B=C)	1,425,538	918,441	507,097
翌年度繰越財源 (D)	501,989	642,651	△ 140,662
実 質 収 支 額 (C-D=E)	923,549	275,790	647,759
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	647,759	△ 37,350	685,109
積 立 金 (G)	140,044	160,149	△ 20,105
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	400,000	△ 400,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I=J)	787,803	△ 277,201	1,065,004

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 87 億 8,704 万 8 千円 (11.3%) 減少し、歳出額は 92 億 9,414 万 5 千円 (12.0%) 減少している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

(1) 一般会計歳入

ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	72,330,252	81,759,148	△ 9,428,896	△ 11.5
収 入 済 額	69,294,461	78,081,509	△ 8,787,048	△ 11.3
不 納 欠 損 額	60,887	39,286	21,602	55.0
収 入 未 済 額	484,123	702,023	△ 217,900	△ 31.0
予算現額に対する執行率	95.8	95.5	-	0.3

(ア) 収入済額は692億9,446万1千円で、これを前年度と比較すると87億8,704万8千円(11.3%)減少している。

これは主に、地方交付税が20億34万3千円(13.4%)、地方特例交付金が2億7,921万9千円(212.0%)、地方消費税交付金が2億4,053万4千円(8.0%)、寄附金が1億9,362万4千円(52.4%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が102億5,261万6千円(40.6%)、市債が8億4,000万円(13.4%)、市税が3億89万1千円(1.7%)、諸収入が2億8,000万5千円(17.3%)それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 不納欠損額は6,088万7千円で、この主なものは、固定資産税2,833万7千円、個人市民税1,370万5千円、雑入1,199万円、都市計画税414万8千円、軽自動車税(種別割)114万3千円であり、これを前年度と比較すると2,160万2千円(55.0%)増加している。

(ウ) 収入未済額は4億8,412万3千円で、この主なものは、個人市民税1億6,253万9千円、固定資産税1億3,571万円、雑入7,857万9千円、住宅資金貸付金元金収入2,429万1千円、都市計画税1,991万2千円、住宅使用料1,284万7千円であり、これを前年度と比較すると2億1,790万円(31.0%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸 率
* 市 税	17,634,484	25.4	17,935,376	23.0	△ 300,891	△ 1.7
地 方 譲 与 税	462,539	0.7	452,868	0.6	9,672	2.1
利 子 割 交 付 金	16,103	0.0	16,949	0.0	△ 846	△ 5.0
配 当 割 交 付 金	101,940	0.1	70,230	0.1	31,710	45.2
株式等譲渡所得割交付金	110,617	0.2	69,365	0.1	41,252	59.5
法 人 事 業 税 交 付 金	273,595	0.4	151,704	0.2	121,891	80.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,247,010	4.7	3,006,476	3.9	240,534	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,777	0.0	10,967	0.0	811	7.4
環 境 性 能 割 交 付 金	53,656	0.1	50,449	0.1	3,207	6.4
地 方 特 例 交 付 金	410,950	0.6	131,731	0.2	279,219	212.0
地 方 交 付 税	16,899,736	24.4	14,899,393	19.1	2,000,343	13.4
交通安全対策特別交付金	13,736	0.0	15,093	0.0	△ 1,357	△ 9.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	300,412	0.4	437,514	0.6	△ 137,102	△ 31.3
* 使 用 料 及 び 手 数 料	995,565	1.4	1,018,283	1.3	△ 22,718	△ 2.2
国 庫 支 出 金	14,991,107	21.6	25,243,723	32.3	△ 10,252,616	△ 40.6
県 支 出 金	4,721,291	6.8	4,638,206	5.9	83,085	1.8
* 財 産 収 入	160,732	0.2	135,294	0.2	25,438	18.8
* 寄 附 金	563,359	0.8	369,736	0.5	193,624	52.4
* 繰 入 金	619,084	0.9	704,241	0.9	△ 85,157	△ 12.1
* 繰 越 金	918,441	1.3	815,582	1.0	102,859	12.6
* 諸 収 入	1,339,426	1.9	1,619,430	2.1	△ 280,005	△ 17.3
市 債	5,448,900	7.9	6,288,900	8.1	△ 840,000	△ 13.4
合 計	69,294,461	100.0	78,081,509	100.0	△ 8,787,048	△ 11.3

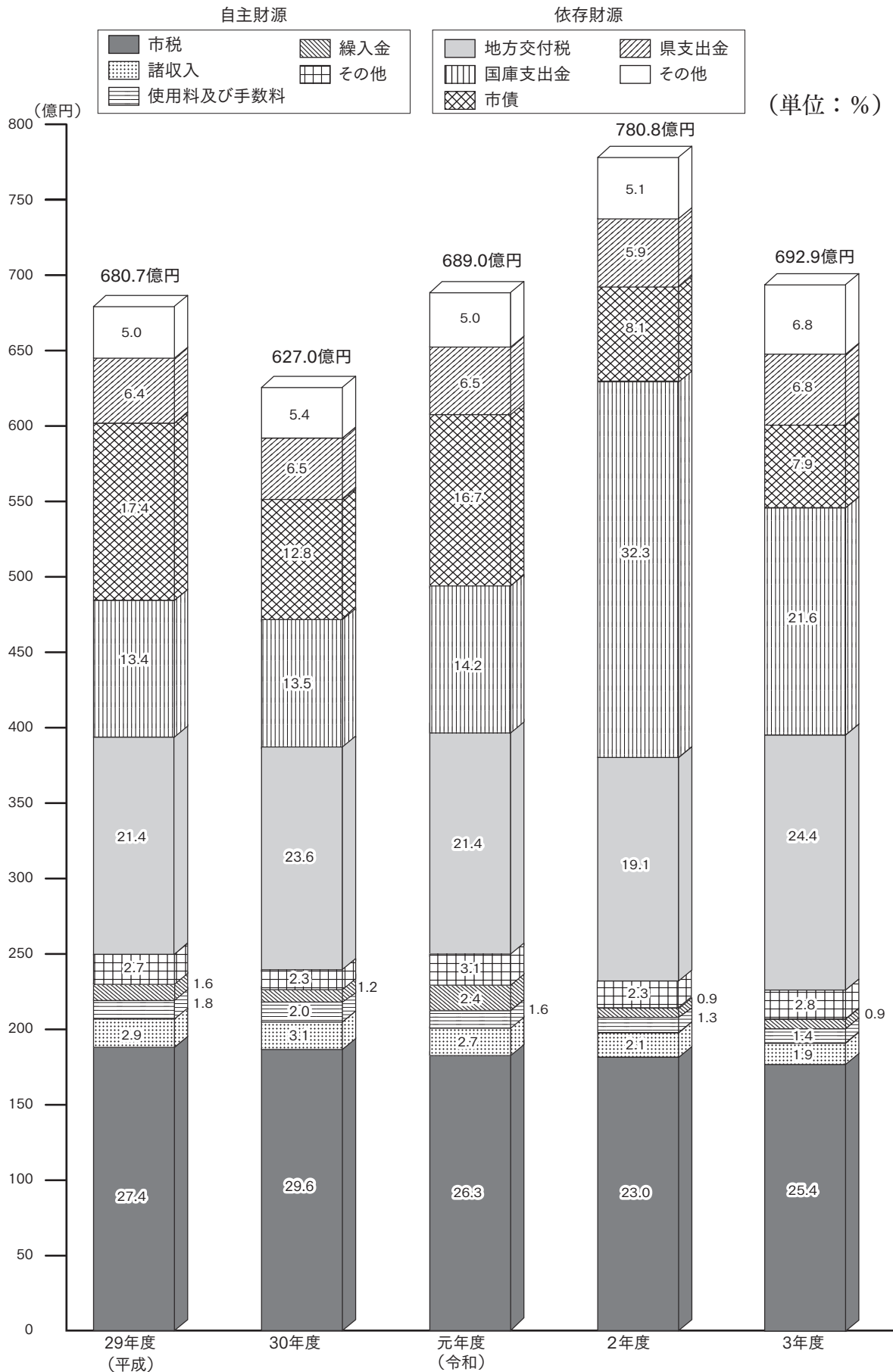
注：*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は32.5%で、これを前年度と比較すると3.0ポイント上回っている。

収入済額では自主財源は225億3,150万3千円で、これを前年度の自主財源と比較すると5億395万2千円(2.2%)減少している。また、依存財源は467億6,295万8千円で、これを前年度の依存財源と比較すると82億8,309万6千円(15.0%)減少している。(資料5参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が1億7,624万3千円、固定資産税が1億6,404万8千円の未納となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別不納欠損額及び収入未済額調（市税は目別）

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 税	6,314,763	6,142,210	13,705	162,539	△ 12,787
法 人 市 民 税	1,401,800	1,395,777	768	6,357	△ 7,491
固 定 資 産 税	7,795,354	7,632,181	28,337	135,710	△ 170,864
軽自動車税(種別割)	496,336	486,309	1,143	8,985	△ 798
特別土地保有税	11,859	0	0	11,859	0
都市計画税	1,153,782	1,129,851	4,148	19,912	△ 25,023
老人保護費負担金	75,318	74,279	0	1,039	56
児童福祉施設費負担金	73,296	70,818	0	3,094	△ 379
未熟児養育医療費負担金	1,053	991	0	62	33
スクールバス負担金	408	387	0	20	20
駐車場使用料(総務)	25,785	25,785	0	0	△ 48
放課後児童クラブ使用料	46,705	45,477	3	1,241	△ 325
児童福祉施設使用料	62,160	58,585	0	3,892	△ 1,159
奥山ダムかんがい施設使用料	3,783	3,631	0	152	115
千光寺公園南斜面専用駐車場使用料	584	544	0	40	0
道路占用料	38,445	38,433	0	12	1
河川占用料	2,384	2,344	0	40	24
住宅使用料	245,570	231,941	783	12,847	△ 2,886
汚水処理施設使用料	53,436	53,342	0	94	△ 4
駐車場使用料(土木)	14,850	14,842	0	8	△ 45
幼稚園使用料	1,486	1,463	0	23	△ 125
証明閲覧手数料(総務)	7,240	7,234	0	6	1
一般(液状)廃棄物収集手数料	123,316	123,308	0	8	△ 12
屋外広告物申請手数料	6,015	6,003	12	0	△ 12
境界確認手数料	218	218	0	0	△ 1

土地建物貸付収入	35,065	35,065	0	0	△ 191
延滞金及び加算金	21,283	21,196	0	88	32
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	105	3	0	102	△ 3
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	25,939	1,648	0	24,291	△ 599
貸付金利子収入(住宅資金)	4,877	423	0	4,454	△ 401
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	7,086	2,725	0	4,361	△ 33
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	1,677	582	0	1,094	△ 42
違約金及び延納利息	3,212	0	0	3,212	0
雑収入	477,615	387,116	11,990	78,579	5,045
合 計	18,532,807	17,994,714	60,887	484,123	△ 217,900

注：収入済額には未還付額を含む。

イ 歳入決算の状況

第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸 率
収 入 済 額	17,634,484	97.8	17,935,376	96.8	△ 300,891	△ 1.7
市 民 税	7,537,988	97.7	7,690,431	97.4	△ 152,444	△ 2.0
固 定 資 産 税	7,646,224	97.9	7,809,330	96.1	△ 163,107	△ 2.1
軽自動車税	503,178	98.0	491,722	97.9	11,456	2.3
市たばこ税	817,244	100.0	801,460	100.0	15,784	2.0
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
都市計画税	1,129,851	97.9	1,142,432	96.1	△ 12,581	△ 1.1

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:特別土地保有税は平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行わないこととされた。
(地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ2.4ポイント上回り25.4%となっている。

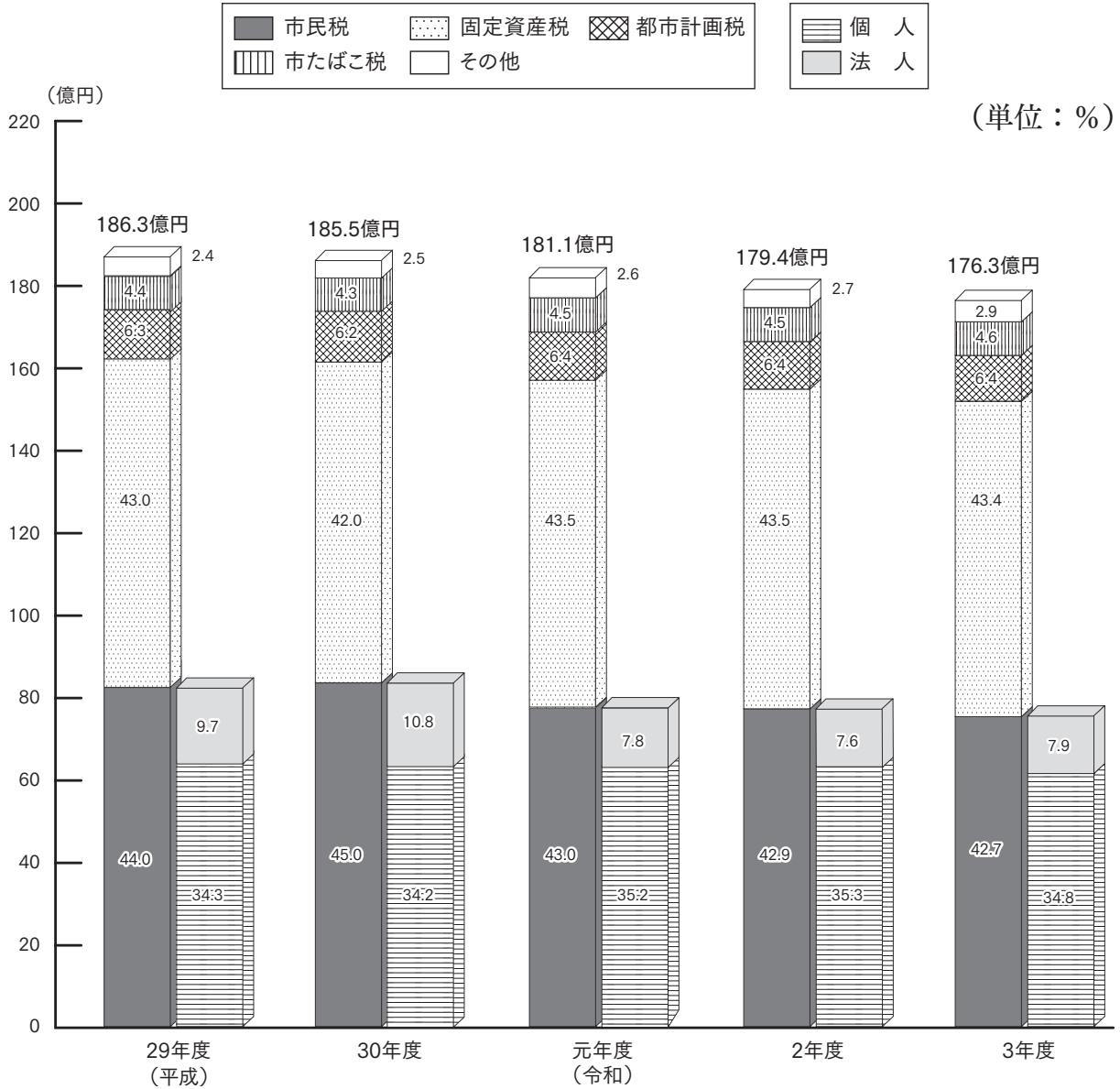
当年度の決算額は、予算現額175億120万8千円に対し、収入済額176億3,448万4千円(対予算比100.8%、収納率97.8%)、不納欠損額4,810万円(対調定比0.3%)及び収入未済額3億4,536万3千円(対調定比1.9%)である。

収入済額の主なものは、固定資産税76億4,622万4千円、市民税75億3,798万8千円、都市計画税11億2,985万1千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり3億89万1千円(1.7%)減少している。これは主に、3年に一度の評価替えや、コロナ対策として実施された軽減措置などにより固定資産税が1億6,310万7千円(2.1%)、市民税が1億5,244万4千円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額構成比の推移



(参考)尾道市人口の推移

(単位:人)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
138,396	136,851	135,536	133,549	130,952

※人口は、尾道市住民基本台帳人口の各年度末(3月31日)時点の数値。

(ア) 市 民 税

個人市民税の収入済額は61億4,221万円で、これを前年度と比較すると、1億8,057万8千円(2.9%)減少している。これは主に、コロナ禍の影響に伴う給与収入の減によるものであるが、近年の減少傾向の要因は、人口減少の影響と考えられる。法人市民税の収入済額は13億9,577万7千円で、これを前年度と比較すると2,813万4千円(2.1%)増加している。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 市民税(現年課税分)の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増 減 額	伸 率
個人	調 定 額	6,140,191	6,318,351	△ 178,160	△ 2.8
	収 入 済 額	6,110,677	6,281,507	△ 170,830	△ 2.7
	収 納 率	99.5	99.4	-	0.1
法人	調 定 額	1,389,444	1,375,011	14,432	1.0
	収 入 済 額	1,388,313	1,366,268	22,045	1.6
	収 納 率	99.9	99.4	-	0.5

注:収入済額には未還付額を含む。

(イ) 固定資産税

当年度の収入済額は76億4,622万4千円で、これを前年度と比較すると、1億6,310万7千円(2.1%)減少している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産税(現年課税分)の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
調 定 額	7,489,715	7,933,691	△ 443,976	△ 5.6
収 入 済 額	7,460,974	7,750,944	△ 289,970	△ 3.7
収 納 率	99.6	97.7	-	1.9

注:収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、固定資産税2,833万7千円、市民税1,447万2千円である。不納欠損額を前年度と比較すると1,592万5千円(49.5%)増加

している。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分による執行停止（3年経過及び5年時効））3,697万2千円、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）905万6千円、同法第18条第1項の規定によるもの（時効で徴収権が消滅）207万1千円である。

収入未済額の主なものは、市民税1億6,889万6千円、固定資産税1億3,571万円、都市計画税1,991万2千円である。収入未済額を前年度と比較すると2億1,696万2千円（38.6%）減少している。

収納率は97.8%（現年課税分99.6%、滞納繰越分42.5%）である。

未還付額は589万8千円である。

市税は歳入総額の25.4%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。収納率は97.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

第2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	462,539	452,868	9,672	2.1
地方揮発油譲与税	112,491	108,670	3,821	3.5
自動車重量譲与税	321,629	316,169	5,460	1.7
特別とん譲与税	7,529	6,903	627	9.1
地方道路譲与税	0	0	0	-
森林環境譲与税	20,890	21,126	△ 236	△ 1.1

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は令和6年度であるが、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されている。なお、地方道路譲与税は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであり、当年度の譲与はなかった。

当年度の決算額は、予算現額4億6,277万5千円に対し、収入済額4億6,253万9千円（対予算比99.9%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第10表のとおり967万2千円（2.1%）増加している。

第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	16,103	16,949	△ 846	△ 5.0
利 子 割 交 付 金	16,103	16,949	△ 846	△ 5.0

地方税法の規定により、県民税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,610 万 3 千円に対し、収入済額 1,610 万 3 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 84 万 6 千円（5.0%）減少している。

第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	101,940	70,230	31,710	45.2
配 当 割 交 付 金	101,940	70,230	31,710	45.2

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 193 万 6 千円に対し、収入済額 1 億 194 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 3,171 万円（45.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	110,617	69,365	41,252	59.5
株式等譲渡所得割交付金	110,617	69,365	41,252	59.5

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額1億1,062万4千円に対し、収入済額1億1,061万7千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり4,125万2千円（59.5%）増加している。これは、株式の売買が前年度よりも活発で、譲渡益が増加したためである。

第6款 法人事業税交付金

第14表 法人事業税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	273,595	151,704	121,891	80.3
法人事業税交付金	273,595	151,704	121,891	80.3

税制改正により令和2年度から新設された交付金で、地方税法の規定により、県税として納付された法人事業税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額2億7,359万5千円に対し、収入済額2億7,359万5千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり1億2,189万1千円（80.3%）増加している。これは、経過措置により、交付率の引上げ及び按分方法の変更があったためである。

第7款 地方消費税交付金

第15表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	3,247,010	3,006,476	240,534	8.0
地方消費税交付金	3,247,010	3,006,476	240,534	8.0

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 32 億 4,712 万 1 千円に対し、収入済額 32 億 4,701 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 2 億 4,053 万 4 千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

第16表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	11,777	10,967	811	7.4
ゴルフ場利用税交付金	11,777	10,967	811	7.4

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,207 万 1 千円に対し、収入済額 1,177 万 7 千円（対予算比 97.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 81 万 1 千円（7.4%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

第17表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	53,656	50,449	3,207	6.4
環境性能割交付金	53,656	50,449	3,207	6.4

地方税法の規定により、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 5,365 万 6 千円に対し、収入済額 5,365 万 6 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 320 万 7 千円（6.4%）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	410,950	131,731	279,219	212.0
地方特例交付金	122,962	131,731	△ 8,769	△ 6.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	287,988	-	287,988	皆増

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内訳は、個人住民税減収補填特例交付金 9,674 万 7 千円、自動車税減収補填特例交付金 1,673 万 5 千円及び軽自動車税減収補填特例交付金 948 万円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収補填分として交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 1,095 万円に対し、収入済額 4 億 1,095 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 2 億 7,921 万 9 千円（212.0%）増加している。

第 11 款 地方交付税

第 19 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	16,899,736	14,899,393	2,000,343	13.4
地方交付税	16,899,736	14,899,393	2,000,343	13.4

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一

定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 168 億 9,973 万 6 千円に対し、収入済額 168 億 9,973 万 6 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 151 億 349 万 4 千円
 （対前年度比 17 億 7,566 万 4 千円増加、増加率 13.3%）

特別交付税 17 億 9,624 万 2 千円
 （対前年度比 2 億 2,467 万 9 千円増加、増加率 14.3%）

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 20 億 34 万 3 千円（13.4%）増加している。このうち普通交付税が増加した要因は、基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少によるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	13,736	15,093	△ 1,357	△ 9.0
交通安全対策特別交付金	13,736	15,093	△ 1,357	△ 9.0

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,373 万 6 千円に対し、収入済額 1,373 万 6 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 135 万 7 千円（9.0%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	300,412	437,514	△ 137,102	△ 31.3
分 担 金	17,635	28,918	△ 11,284	△ 39.0
負 担 金	282,778	408,596	△ 125,819	△ 30.8

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額3億1,587万8千円に対し、収入済額3億41万2千円(対予算比95.1%、収納率98.8%)、収入未済額421万6千円(対調定比1.4%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

急傾斜地崩壊対策事業費分担金1,018万1千円、小規模崩壊地復旧事業費分担金440万4千円

(イ) 負担金

消防通信指令業務負担金9,290万7千円、老人保護費負担金7,427万9千円、児童福祉施設費負担金7,081万8千円、職員派遣費負担金(総務費)1,244万6千円

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり1億3,710万2千円(31.3%)減少している。これは、現年災害復旧費分担金が293万2千円(皆増)、防災無線施設費負担金が237万4千円(282.2%)それぞれ増加したものの、消防通信指令業務負担金が1億2,141万円(56.6%)、急傾斜地崩壊対策事業費分担金が1,033万3千円(50.4%)、児童福祉施設費負担金が555万円(7.3%)それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると41万6千円(皆減)減少している。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金309万4千円、老人保護費負担金103万9千円で、収入未済額を前年度と比較すると27万円(6.0%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

第22表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	995,565	1,018,283	△ 22,718	△ 2.2
使 用 料	571,198	584,176	△ 12,978	△ 2.2
手 数 料	424,367	434,106	△ 9,740	△ 2.2

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額10億2,300万9千円に対し、収入済額9億9,556万5千円(対予算比97.3%、収納率98.1%)、不納欠損額79万8千円(対調定比0.1%)及び収入未済額1,836万2千円(対調定比1.8%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

住宅使用料2億3,194万1千円、児童福祉施設使用料5,858万5千円、汚水処理施設使用料5,334万2千円、放課後児童クラブ使用料4,547万7千円、道路占用料3,843万3千円、駐車場使用料(総務)2,578万5千円、斎場使用料2,308万5千円、駐車場使用料(土木)1,484万2千円、美術館使用料1,152万8千円

(イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料2億1,548万円、一般(液状)廃棄物収集手数料1億2,330万8千円、戸籍手数料2,901万3千円、住民票手数料1,519万円

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり2,271万8千円(2.2%)減少している。これは、駐車場使用料(総務)が688万円(36.4%)、放課後児童クラブ使用料が634万7千円(16.2%)それぞれ増加したものの、美術館使用料が1,226万円(51.5%)、住宅使用料が853万5千円(3.5%)、一般(液状)廃棄物収集手数料が732万3千円(5.6%)、一般廃棄物処理費用及び手数料が448万5千円(2.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料78万3千円で、不納欠損額を前年度と比較すると102万1千円(56.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1,284万7千円、児童福祉施設使用料389万2千円、放課後児童クラブ使用料124万1千円で、収入未済額を前年度と比較すると447万5千円(19.6%)減少している。

第15款 国庫支出金

第23表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	14,991,107	25,243,723	△ 10,252,616	△ 40.6
国 庫 負 担 金	8,041,226	7,734,839	306,387	4.0
国 庫 補 助 金	6,919,991	17,475,934	△ 10,555,944	△ 60.4
委 託 金	29,890	32,950	△ 3,060	△ 9.3

当年度の決算額は、予算現額 162 億 6,782 万 4 千円に対し、収入済額 149 億 9,110 万 7 千円（対予算比 92.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

生活保護費等負担金 18 億 7,462 万円、自立支援給付費負担金 18 億 3,305 万円、児童手当給付費負担金 12 億 251 万 7 千円、施設型給付費負担金 11 億 3,456 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金 8 億 7,413 万 9 千円、障害児通所給付費等負担金 4 億 7,337 万 8 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 5,483 万 3 千円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 2,133 万 5 千円

(イ) 国庫補助金

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 18 億 5,856 万 9 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 17 億 5,602 万 6 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11 億 2,480 万 4 千円、社会資本整備総合交付金（土木費）5 億 3,966 万 5 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 5 億 3,126 万 8 千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費補助金 2 億 795 万 8 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 5,112 万 5 千円

(ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 2,771 万 2 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 102 億 5,261 万 6 千円（40.6%）減少している。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が 17 億 5,602 万 6 千円（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 17 億 439 万 9 千円（1,105.5%）それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が 135 億 8,232 万 7 千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 10 億 7,348 万 4 千円（48.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

第16款 県支出金

第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	4,721,291	4,638,206	83,085	1.8
県 負 担 金	3,082,291	2,968,070	114,221	3.8
県 補 助 金	1,249,854	1,365,213	△ 115,359	△ 8.4
委 託 金	389,146	304,923	84,222	27.6

当年度の決算額は、予算現額 48 億 2,771 万 6 千円に対し、収入済額 47 億 2,129 万 1 千円（対予算比 97.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 9 億 1,652 万 5 千円、施設型給付費負担金 5 億 1,249 万 1 千円、国民健康保険基盤安定負担金 4 億 2,798 万 5 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 7,423 万 3 千円、児童手当給付費負担金 2 億 6,633 万 6 千円、障害児通所給付費等負担金 2 億 3,668 万 9 千円、県移譲事務交付金 2 億 1,937 万 7 千円

(イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 4,585 万 2 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 3,153 万 1 千円、農林水産施設過年補助災害復旧費補助金 9,077 万 5 千円、地域医療介護総合確保基金補助金 8,185 万 1 千円

(ウ) 委託金

徴税費委託金 2 億 689 万円、衆議院議員選挙費委託金 5,482 万 5 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 8,308 万 5 千円 (1.8%) 増加している。これは、農林水産施設過年補助災害復旧費補助金が 1 億 9,865 万 8 千円 (68.6%)、統計調査費委託金が 6,081 万 8 千円 (88.5%) それぞれ減少したものの、地域医療介護総合確保基金補助金が 8,185 万 1 千円 (皆増)、衆議院議員選挙費委託金が 5,482 万 5 千円 (皆増)、施設型給付費負担金が 4,981 万 5 千円 (10.8%) それぞれ増加したことなどによるものである。

第17款 財産収入

第25表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	160,732	135,294	25,438	18.8
財 産 運 用 収 入	52,054	53,837	△ 1,784	△ 3.3
財 産 売 払 収 入	108,678	81,457	27,221	33.4

当年度の決算額は、予算現額2億2,797万8千円に対し、収入済額1億6,073万2千円（対予算比70.5%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入3,506万5千円、利子及び配当金1,697万2千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入1億543万1千円

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり2,543万8千円（18.8%）増加している。これは、土地開発基金運用収入が126万円（98.7%）減少したものの、土地売払収入が2,453万3千円（30.3%）増加したことなどによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると19万1千円（皆減）減少している。

第18款 寄附金

第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	563,359	369,736	193,624	52.4
寄 附 金	563,359	369,736	193,624	52.4

当年度の決算額は、予算現額 6 億 672 万 5 千円に対し、収入済額 5 億 6,335 万 9 千円（対予算比 92.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 4 億 7,826 万 7 千円、観光費寄附金 6,000 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 1 億 9,362 万 4 千円(52.4%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策寄附金が 1,371 万 1 千円(97.5%)減少したものの、ふるさと納税寄附金が 1 億 5,022 万 2 千円(45.8%)、観光費寄附金が 6,000 万円（皆増）増加したことなどによるものである。

第19款 繰入金

第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	619,084	704,241	△ 85,157	△ 12.1
特別会計繰入金	12,810	15,707	△ 2,897	△ 18.4
基金繰入金	606,274	688,534	△ 82,260	△ 11.9

当年度の決算額は、予算現額 11 億 2,149 万 7 千円に対し、収入済額 6 億 1,908 万 4 千円（対予算比 55.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 特別会計繰入金

港湾事業特別会計繰入金 598 万 1 千円、駐車場事業特別会計繰入金 682 万 9 千円

(イ) 基金繰入金

ふるさと振興基金繰入金 3 億 355 万 1 千円、地域福祉基金繰入金 1 億 5,847 万 9 千円、観光施設整備基金繰入金 8,000 万円

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 8,515 万 7 千円 (12.1%) 減少している。これは、地域福祉基金繰入金が 1 億 5,001 万 1 千円(1,771.4%)、ふるさと振興基金繰入金が 1 億 3,289 万 1 千円 (77.9%) それぞれ増加したものの、財政調整基金繰入金が 4 億円 (皆減)、庁舎整備基金繰入金が 2,300 万円 (皆減) それぞれ減少したことなどによるものである。

第 20 款 繰越金

第 28 表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	918,441	815,582	102,859	12.6
繰 越 金	918,441	815,582	102,859	12.6

当年度の決算額は、予算現額 9 億 1,844 万 1 千円に対し、収入済額 9 億 1,844 万 1 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 1 億 285 万 9 千円(12.6%) 増加している。

第 21 款 諸収入

第 29 表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,339,426	1,619,430	△ 280,005	△ 17.3
延滞金、加算金及び過料	21,196	40,896	△ 19,700	△ 48.2
市 預 金 利 子	68	176	△ 108	△ 61.4
貸 付 金 元 利 収 入	921,190	1,242,713	△ 321,523	△ 25.9
受 託 事 業 収 入	1,847	32,382	△ 30,535	△ 94.3
雑 入	395,125	303,263	91,862	30.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 14 億 6,777 万 3 千円に対し、収入済額 13 億 3,942 万 6 千円 (対予算比 91.3%、収納率 91.3%)、不納欠損額 1,199 万円 (対調定比 0.8%) 及び収入未済額 1 億 1,618 万 3 千円 (対調定比 7.9%) である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 2,119 万 6 千円

(イ) 市預金利子

預金利子 6 万 8 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 6 億 4,065 万 1 千円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 7,000 万円

(エ) 受託事業収入

共同排水施設受託事業収入 131 万 1 千円

(オ) 雑入

雑入 3 億 8,711 万 6 千円、収入印紙売さばき収入 429 万 3 千円

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 2 億 8,000 万 5 千円 (17.3%) 減少している。これは、雑入が 1 億 678 万 7 千円 (38.1%) 増加したものの、中小企業貸付金元金収入が 3 億 934 万 9 千円 (32.6%)、国道 184 号用地取得受託事業収入が 3,053 万 6 千円 (98.4%)、延滞金及び加算金が 1,970 万円 (48.2%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 1,155 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると 711 万 4 千円 (145.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、雑入 7,857 万 9 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 2,874 万 5 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 6,543 万 6 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 399 万 8 千円 (3.6%) 増加している。

第22款 市債

第30表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	5,448,900	6,288,900	△ 840,000	△ 13.4
総 務 債	840,600	892,900	△ 52,300	△ 5.9
民 生 債	57,500	65,200	△ 7,700	△ 11.8
衛 生 債	371,300	208,900	162,400	77.7
農 林 水 産 業 債	150,000	109,700	40,300	36.7
土 木 債	448,900	412,500	36,400	8.8
消 防 債	304,500	384,100	△ 79,600	△ 20.7
教 育 債	582,200	1,477,400	△ 895,200	△ 60.6
臨 時 財 政 対 策 債	2,289,500	1,696,200	593,300	35.0
災 害 復 旧 債	404,400	932,100	△ 527,700	△ 56.6
減 収 補 填 債	0	109,900	△ 109,900	皆減

当年度の決算額は、予算現額 64 億 4,990 万円に対し、収入済額 54 億 4,890 万円（対予算比 84.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 22 億 8,950 万円、防災対策事業債（総務債）6 億 9,300 万円、病院建設改良事業債 3 億 5,150 万円、消防施設整備事業債 3 億 450 万円、中学校建設事業債 2 億 4,500 万円、道路整備事業債 2 億 4,230 万円、過年単独災害復旧事業債 2 億 2,770 万円、社会教育施設整備事業債 1 億 8,800 万円、防災対策事業債（土木債）1 億 5,250 万円、総務管理債 1 億 4,150 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 8 億 4,000 万円（13.4%）減少している。これは、臨時財政対策債が 5 億 9,330 万円（35.0%）、防災対策事業債（総務債）が 4 億 5,630 万円（192.8%）それぞれ増加したものの、庁舎整備事業債が 6 億 2,040 万円（99.0%）、社会体育施設整備事業債が 4 億 9,450 万円（98.2%）、過年単独災害復旧事業債が 3 億 4,010 万円（59.9%）、過年補助災害復旧事業債が 3 億 2,030 万円（92.6%）、中学校建設事業債が 1 億 4,600 万円（37.3%）それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料7参照)

第31表 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	72,330,252	81,759,148	△ 9,428,896	△ 11.5
支 出 済 額	67,868,923	77,163,068	△ 9,294,145	△ 12.0
翌 年 度 繰 越 額	2,370,243	3,228,793	△ 858,550	△ 26.6
不 用 額	2,091,086	1,367,287	723,799	52.9
予算現額に対する執行率	93.8	94.4	-	△ 0.6

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料9参照)

第32表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
議 会 費	359,171	0.5	354,361	0.5	4,810	1.4
総 務 費	8,094,434	11.9	21,077,992	27.3	△ 12,983,558	△ 61.6
民 生 費	26,788,282	39.5	22,838,044	29.6	3,950,238	17.3
衛 生 費	7,753,796	11.4	5,871,386	7.6	1,882,410	32.1
労 働 費	295,057	0.4	297,122	0.4	△ 2,065	△ 0.7
農林水産業費	1,098,504	1.6	1,174,683	1.5	△ 76,179	△ 6.5
商 工 費	2,188,692	3.2	3,358,332	4.4	△ 1,169,640	△ 34.8
土 木 費	3,910,120	5.8	3,968,283	5.1	△ 58,163	△ 1.5
消 防 費	2,724,161	4.0	2,763,867	3.6	△ 39,705	△ 1.4
教 育 費	5,851,520	8.6	5,929,330	7.7	△ 77,810	△ 1.3
災害復旧費	1,003,448	1.5	2,190,410	2.8	△ 1,186,963	△ 54.2
公 債 費	7,797,103	11.5	7,333,382	9.5	463,721	6.3
諸 支 出 金	4,635	0.0	5,877	0.0	△ 1,242	△ 21.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	67,868,923	100.0	77,163,068	100.0	△ 9,294,145	△ 12.0

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 11 参照)

第 3 3 表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
報 酬	1,062,593	1.6	991,998	1.3	70,596	7.1
給 料	4,235,108	6.2	4,304,282	5.6	△ 69,174	△ 1.6
職 員 手 当 等	3,348,118	4.9	3,529,322	4.6	△ 181,205	△ 5.1
共 済 費	1,508,988	2.2	1,537,761	2.0	△ 28,773	△ 1.9
災 害 補 償 費	921	0.0	1,752	0.0	△ 831	△ 47.4
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-
報 償 費	147,179	0.2	114,973	0.1	32,205	28.0
旅 費	79,353	0.1	78,102	0.1	1,251	1.6
交 際 費	302	0.0	229	0.0	73	31.8
需 用 費	1,856,003	2.7	2,097,556	2.7	△ 241,553	△ 11.5
役 務 費	435,232	0.6	421,482	0.5	13,749	3.3
委 託 料	8,033,144	11.8	7,371,502	9.6	661,642	9.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	920,653	1.4	618,593	0.8	302,060	48.8
工 事 請 負 費	3,404,737	5.0	5,562,816	7.2	△ 2,158,079	△ 38.8
原 材 料 費	25,527	0.0	25,663	0.0	△ 136	△ 0.5
公 有 財 産 購 入 費	25,071	0.0	63,156	0.1	△ 38,085	△ 60.3
備 品 購 入 費	1,057,943	1.6	583,964	0.8	473,979	81.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,153,293	15.0	24,190,177	31.3	△ 14,036,885	△ 58.0
扶 助 費	14,492,665	21.4	11,007,170	14.3	3,485,495	31.7
貸 付 金	942,851	1.4	1,257,000	1.6	△ 314,149	△ 25.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	44,093	0.1	154,961	0.2	△ 110,868	△ 71.5
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,104,292	11.9	7,505,206	9.7	599,086	8.0
投 資 及 び 出 資 金	367,685	0.5	312,305	0.4	55,380	17.7
積 立 金	3,153,245	4.6	921,183	1.2	2,232,062	242.3
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
公 課 費	6,383	0.0	5,493	0.0	889	16.2
繰 出 金	4,463,546	6.6	4,506,420	5.8	△ 42,874	△ 1.0
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	67,868,923	100.0	77,163,068	100.0	△ 9,294,145	△ 12.0

款別不用額の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第34表 款別不用額の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	増 減 額	伸 率
議 会 費	8,619	2.3	10,030	2.8	△ 1,411	△ 14.1
総 務 費	362,667	4.3	194,364	0.9	168,303	86.6
民 生 費	856,674	3.1	335,950	1.4	520,724	155.0
衛 生 費	63,239	0.8	61,219	0.9	2,020	3.3
労 働 費	2,089	0.7	1,904	0.6	185	9.7
農林水産業費	20,071	1.4	26,850	2.0	△ 6,779	△ 25.2
商 工 費	268,424	10.4	332,674	8.7	△ 64,250	△ 19.3
土 木 費	120,959	2.7	75,712	1.6	45,247	59.8
消 防 費	49,767	1.8	46,546	1.6	3,220	6.9
教 育 費	193,015	3.0	163,359	2.6	29,656	18.2
災 害 復 旧 費	93,703	5.8	55,219	1.9	38,483	69.7
公 債 費	1,154	0.0	3,706	0.1	△ 2,552	△ 68.9
諸 支 出 金	15	0.3	0	0.0	15	16,358.9
予 備 費	50,691	100.0	59,752	100.0	△ 9,061	△ 15.2
合 計	2,091,086	2.9	1,367,287	1.7	723,799	52.9

(ア) 支出済額は678億6,892万3千円で、前年度に比べ92億9,414万5千円(12.0%)減少している。これは主に民生費が39億5,023万8千円(17.3%)、衛生費が18億8,241万円(32.1%)それぞれ増加したものの、総務費が129億8,355万8千円(61.6%)、災害復旧費が11億8,696万3千円(54.2%)、商工費が11億6,964万円(34.8%)それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の増減には、災害復旧費を除き、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の増減が大きく影響している。増加した民生費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(前年度0千円、当年度17億5,602万6千円)及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業(前年度1億5,381万3千円、当年度17億3,413万9千円)の増、同じく衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業(前年度3,473万5千円、当年度11億953万5千円)の増がそれぞれの主な要因である。減少した総務費では、特別定額給付金事業(前年度135億8,232万7千円、当年度0千円)の減、同じく商工費では、地域振興商品券事業(前年度14億4,760万7千円、当年度0千円)の減がそれぞれの主な要因である。

(イ)翌年度繰越額は23億7,024万3千円で、前年度に比べ8億5,855万円(26.6%)減少している。款別繰越額の主なものは、災害復旧費5億1,589万2千円、土木費4億6,425万3千円、衛生費3億2,195万1千円、民生費3億1,240万2千円、教育費3億71万円である。繰越額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、平成30年7月豪雨災害の復旧事業、市道改良事業の減少などによるものである。

(ウ)不用額は20億9,108万6千円で、前年度に比べ7億2,379万9千円(52.9%)増加している。款別不用額の主なものは、民生費8億5,667万4千円、総務費3億6,266万7千円、商工費2億6,842万4千円、教育費1億9,301万5千円、土木費1億2,095万9千円である。

予算の流・充用は264件、5億427万7千円で、前年度に比べ件数は16件減少、金額は2億8,493万円減少している。

また、予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

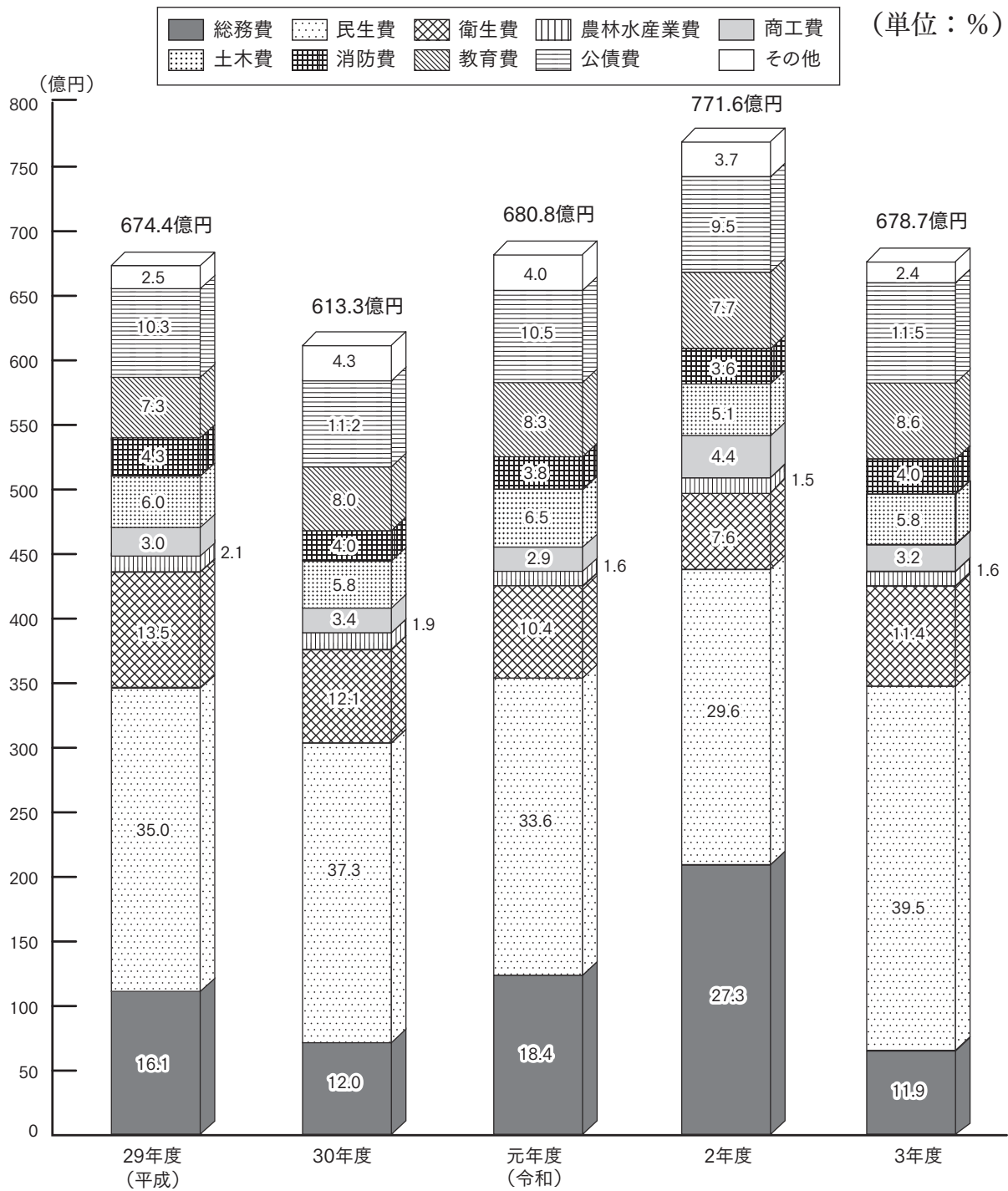
当年度の人件費は、定年退職者の減に伴う退職手当の減少により、前年度に比べ2.0%減少した。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金の給付や地域振興商品券事業の皆減により負担金補助及び交付金、庁舎建設工事や災害復旧事業等の減により工事請負費がそれぞれ減少した。

一方、新型コロナウイルス感染症対策事業である住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付により扶助費、学校教育施設整備基金や地域福祉基金等への積立てにより積立金がそれぞれ増加となった。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



イ 歳出決算の状況

第1款 議会費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	359,171	354,361	4,810	1.4
議 会 費	359,171	354,361	4,810	1.4

当年度の決算額は、予算現額3億6,779万円に対し、支出済額3億5,917万1千円（執行率97.7%）、不用額861万9千円（対予算比2.3%）である。

支出済額は前年度に比べ、481万円（1.4%）増加している。この主な要因は、旅費が29万3千円（14.7%）、役務費が11万8千円（7.4%）減少したものの、期末手当等の増により人件費が500万5千円（1.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、141万1千円（14.1%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.5%となっている。

第2款 総務費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	8,094,434	21,077,992	△ 12,983,558	△ 61.6
総 務 管 理 費	6,967,168	19,991,124	△ 13,023,956	△ 65.1
徴 税 費	540,104	571,853	△ 31,749	△ 5.6
戸籍住民基本台帳費	302,202	295,392	6,810	2.3
選 挙 費	173,444	39,873	133,571	335.0
統 計 調 査 費	33,067	100,044	△ 66,977	△ 66.9
監 査 委 員 費	40,440	40,413	27	0.1
交 通 安 全 対 策 費	38,009	39,293	△ 1,285	△ 3.3

※ 翌年度繰越額は1,993万円である。

当年度の決算額は、予算現額84億7,703万1千円に対し、支出済額80億9,443万4千円（執行率95.5%）、不用額3億6,266万7千円（対予算比4.3%）である。

項別の支出済額は、第36表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費 30 億 729 万円、減債基金やふるさと振興基金等の積立金 13 億 8,451 万 2 千円、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金、高度情報通信基盤整備事業等の負担金補助及び交付金 12 億 2,269 万 5 千円、ふるさと納税業務やデジタル防災無線整備等の委託料 11 億 1,561 万 6 千円、デジタル防災無線戸別受信機等の備品購入費 6 億 2,709 万 8 千円である。

支出済額は前年度に比べ、129 億 8,355 万 8 千円 (61.6%) 減少している。この主な要因は、減債基金やふるさと振興基金等の積立金が 6 億 7,258 万 4 千円 (94.5%)、デジタル防災無線戸別受信機等の備品購入費が 6 億 93 万 6 千円 (2,297.0%) それぞれ増加したものの、特別定額給付金の給付等の減により負担金補助及び交付金が 132 億 1,650 万 2 千円 (91.5%)、庁舎建設工事等の減により工事請負費が 6 億 2,572 万 6 千円 (99.8%)、定年退職者の減等により人件費が 2 億 7,229 万 7 千円 (8.3%)、デジタル防災無線整備委託料等の減により委託料が 1 億 1,269 万 2 千円 (9.2%) それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、庁舎無線 LAN 整備事業 1,300 万円外 1 事業、1,993 万円である。

不用額は前年度に比べ、1 億 6,830 万 3 千円 (86.6%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 11.9% で、前年度に比べ 15.4 ポイント減少している。

第 3 款 民 生 費

第 3 7 表 民生費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	26,788,282	22,838,044	3,950,238	17.3
社 会 福 祉 費	14,275,577	12,011,029	2,264,548	18.9
児 童 福 祉 費	9,685,167	8,091,274	1,593,893	19.7
人 権 推 進 事 業 費	103,788	92,070	11,718	12.7
生 活 保 護 費	2,716,230	2,613,071	103,159	3.9
災 害 救 助 費	7,521	30,601	△ 23,080	△ 75.4

※ 翌年度繰越額は 3 億 1,240 万 2 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 279 億 5,735 万 8 千円に対し、支出済額 267 億 8,828 万 2 千円 (執行率 95.8%)、不用額 8 億 5,667 万 4 千円 (対予算比 3.1%) である。

項別の支出済額は、第 37 表のとおりである。

主な支出の内訳は、各種扶助費 143 億 6,022 万 5 千円、後期高齢者医療の療養給付費や私立認定子ども園等運営費の負担金、敬老用乗車券等の配付その他各種福祉

団体等への補助金などの負担金補助及び交付金 43 億 8,028 万 6 千円、繰出金 42 億 7,731 万 8 千円（介護保険事業特別会計への繰出金 25 億 1,230 万 3 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 11 億 5,494 万 8 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 6 億 1,006 万 7 千円）、私立保育園や放課後児童クラブ等の運営等委託料、各種施設の運営・管理委託料などの委託料 16 億 4,715 万 7 千円、人件費 15 億 5,260 万 7 千円である。

支出済額は前年度に比べ 39 億 5,023 万 8 千円（17.3%）増加している。この主な要因は、繰出金が 5,887 万 2 千円（1.4%）、向東中央児童公園整備工事等の減により工事請負費が 5,233 万 2 千円（皆減）、人件費が 3,101 万円（2.0%）それぞれ減少したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の給付等の増により扶助費が 34 億 7,893 万 1 千円（32.0%）、私立認定こども園等運営費負担金等の増により負担金補助及び交付金が 4 億 310 万 3 千円（10.1%）、各種給付に伴う国・県への返還金等の増により償還金利子及び割引料が 1 億 5,990 万 2 千円（233.7%）それぞれ増加したことなどによるものである。

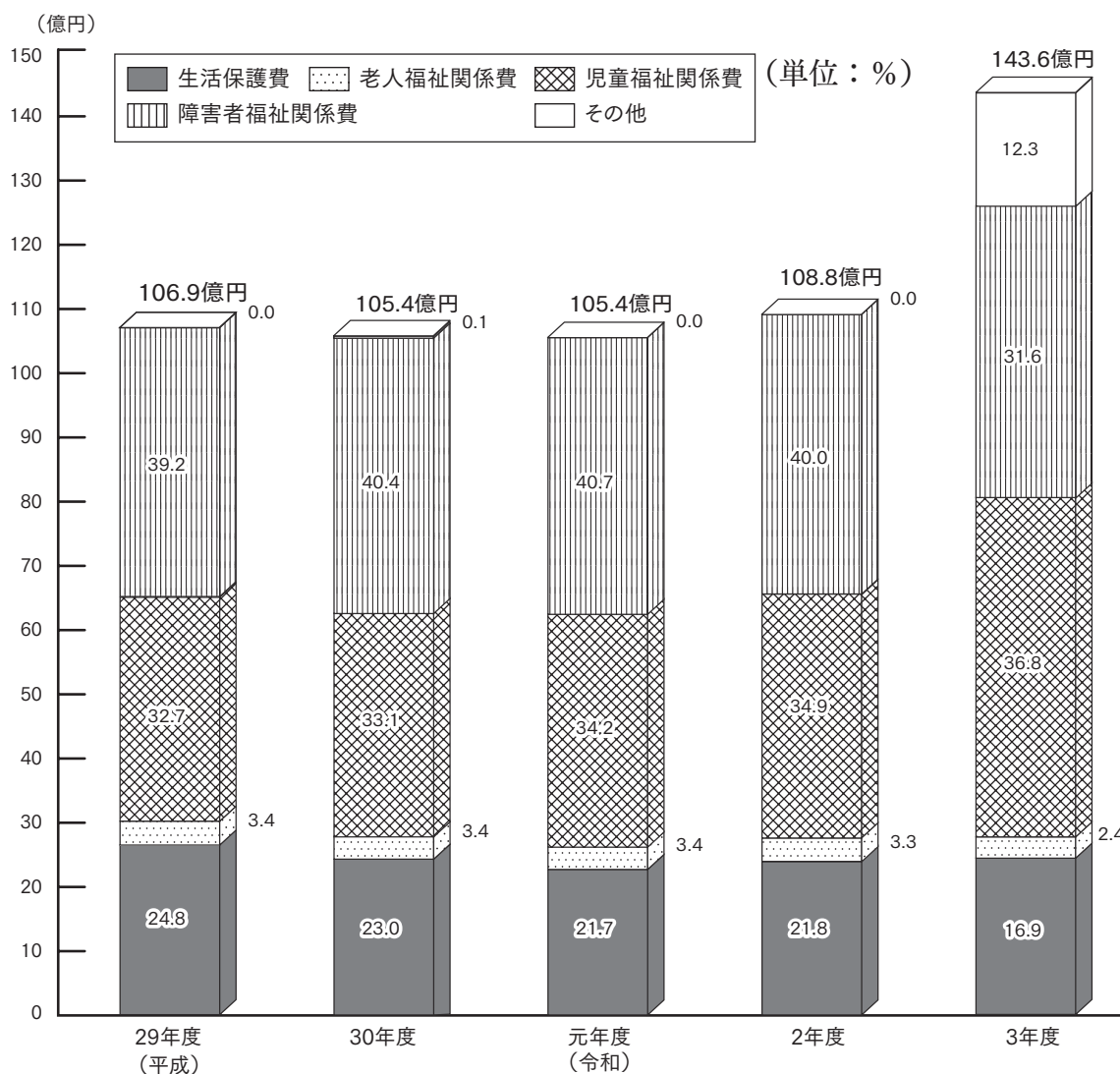
翌年度繰越事業は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 2 億 7,780 万円外 5 事業、計 3 億 1,240 万 2 千円である。

不用額は前年度に比べ、5 億 2,072 万 4 千円（155.0%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 39.5%で、前年度に比べ 9.9 ポイント増加している。

過去5年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第4図 各種扶助費構成比の推移



第4款 衛生費

第38表 衛生費の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	比較	
			増減額	伸率
支出済額	7,753,796	5,871,386	1,882,410	32.1
保健衛生費	5,738,101	3,755,684	1,982,417	52.8
感染症予防費	1,337	9,820	△ 8,483	△ 86.4
清掃費	2,014,359	2,105,883	△ 91,524	△ 4.3

※ 翌年度繰越額は3億2,195万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額81億3,898万6千円に対し、支出済額77億5,379万6千円(執行率95.3%)、不用額6,323万9千円(対予算比0.8%)である。

項別の支出済額は、第38表のとおりである。

主な支出の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種、廃棄物処理施設の運転管理及び廃棄物等収集運搬業務等の委託料 25 億 7,810 万 7 千円、病院事業や小型浄化槽設置整備事業への負担金等の負担金補助及び交付金 24 億 9,479 万 2 千円、人件費 9 億 584 万円、塵芥処理やし尿処理等に係る光熱水費や修繕料等の需用費 5 億 7,209 万円である。

支出済額は前年度に比べ、18 億 8,241 万円 (32.1%) 増加している。この主な要因は、おのみち地区し尿処理場汚泥脱水機設備更新の終了等により需用費が 7,332 万 4 千円 (11.4%)、パッカー車購入等の減により備品購入費が 1,518 万 4 千円 (65.1%) それぞれ減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の増により委託料が 8 億 4,639 万 4 千円 (48.9%)、地域福祉基金の積立てにより積立金が 7 億円 (350.0%)、病院事業等への負担金の増により負担金補助及び交付金が 1 億 8,450 万 7 千円 (8.0%)、人件費が 1 億 6,134 万円 (21.7%) それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 4,372 万 7 千円外 4 事業、計 3 億 2,195 万 1 千円である。

不用額は前年度に比べ、202 万円 (3.3%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 11.4% で、前年度に比べ 3.8 ポイント減少している。

第 5 款 労 働 費

第 3 9 表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	295,057	297,122	△ 2,065	△ 0.7
労 働 諸 費	295,057	297,122	△ 2,065	△ 0.7

当年度の決算額は、予算現額 2 億 9,714 万 6 千円に対し、支出済額 2 億 9,505 万 7 千円 (執行率 99.3%)、不用額 208 万 9 千円 (対予算比 0.7%) である。

主な支出の内訳は、労働金庫預託金として貸付金 2 億 7,000 万円、企業の魅力発信事業に係る委託料や勤労青少年ホーム管理運営等の委託料 892 万 3 千円、人件費 888 万 2 千円である。

支出済額は前年度に比べ、206 万 5 千円 (0.7%) 減少している。この主な要因は、勤労青少年ホーム及び千光寺公園グラウンドの管理に係る委託料等の減により委託料が 127 万 1 千円 (12.5%)、勤労青少年ホーム等の管理費の減により需用費が 79 万 6 千円 (23.1%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、18 万 5 千円 (9.7%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.4% で、前年度と同じである。

第6款 農林水産業費

第40表 農林水産業費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,098,504	1,174,683	△ 76,179	△ 6.5
農 林 業 費	775,743	862,068	△ 86,325	△ 10.0
水 産 業 費	322,761	312,615	10,146	3.2

※ 翌年度繰越額は2億7,713万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額13億9,570万9千円に対し、支出済額10億9,850万4千円（執行率78.7%）、不用額2,007万1千円（対予算比1.0%）である。

項別の支出済額は、第40表のとおりである。

主な支出の内訳は、漁港施設整備工事やため池改修工事等の工事請負費3億3,761万4千円、人件費2億4,029万2千円、各種県工事負担金や中山間地域等直接支払事業等への補助金などの負担金補助及び交付金2億3,226万1千円、小規模維持修繕業務や漁港施設整備に係る設計等の委託料1億5,558万8千円である。

支出済額は前年度に比べ、7,617万9千円（6.5%）減少している。この主な要因は、農業用施設維持補修に係る機械借上料等の増により使用料及び賃借料が343万5千円（29.7%）、森林環境整備基金への積立てにより積立金が302万7千円（54.3%）それぞれ増加したものの、漁港海岸保全施設長寿命化計画策定や農道・農業水利施設個別施設計画策定委託料等の減により委託料が2,340万8千円（13.1%）、輸出促進施設等整備緊急支援事業補助金や各種県工事負担金等の減により負担金補助及び交付金が1,887万4千円（7.5%）、小規模崩壊地復旧工事や串浜漁港施設整備工事等の減により工事請負費が1,548万7千円（4.4%）それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、水産物供給基盤機能保全事業1億5,200万円外9事業、計2億7,713万4千円である。

不用額は前年度に比べ、677万9千円（25.2%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

第7款 商 工 費

第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,188,692	3,358,332	△ 1,169,640	△ 34.8
商 工 費	1,301,195	2,943,947	△ 1,642,751	△ 55.8
観 光 費	887,497	414,385	473,112	114.2

※ 翌年度繰越額は1億2,396万8千円である。

当年度の決算額は、予算現額25億8,108万4千円に対し、支出済額21億8,869万2千円（執行率84.8%）、不用額2億6,842万4千円（対予算比10.4%）である。

項別の支出済額は、第41表のとおりである。

主な支出の内訳は、中小企業運転資金及び設備資金融資預託金として貸付金6億4,065万1千円、事業継続特別支援事業に係る補助金等の負担金補助及び交付金6億1,749万2千円、千光寺公園頂上エリアリニューアルに係る工事請負費3億9,389万4千円、人件費2億977万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、11億6,964万円（34.8%）減少している。この主な要因は、千光寺公園頂上エリアリニューアルに係る工事請負費が3億9,119万4千円（14,488.7%）、観光施設整備基金への積立てにより積立金が5,989万8千円（31,323.2%）それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業である地域振興商品券発行事業の終了等に伴い負担金補助及び交付金が13億116万7千円（67.8%）、貸付金が3億934万9千円（32.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、事業継続特別支援事業1億1,738万3千円外3事業、計1億2,396万8千円である。

不用額は前年度に比べ、6,425万円（19.3%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は3.2%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

第8款 土木費

第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	3,910,120	3,968,283	△ 58,163	△ 1.5
土 木 管 理 費	272,348	280,358	△ 8,010	△ 2.9
道 路 橋 り よ う 費	1,374,917	1,221,443	153,474	12.6
港 湾 費	70,464	108,296	△ 37,831	△ 34.9
都 市 計 画 費	1,356,877	1,504,873	△ 147,996	△ 9.8
外 灯 費	48,889	50,356	△ 1,466	△ 2.9
排 水 路 費	288,866	289,651	△ 786	△ 0.3
住 宅 費	194,708	139,394	55,314	39.7
離 島 振 興 費	47,436	48,328	△ 892	△ 1.8
河 川 費	255,616	325,584	△ 69,969	△ 21.5

※ 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は4億6,425万3千円である。

当年度の決算額は、予算現額44億9,533万2千円に対し、支出済額39億1,012万円(執行率87.0%)、不用額1億2,095万9千円(対予算比2.7%)である。

項別の支出済額は、第42表のとおりである。

主な支出の内訳は、道路改良工事や急傾斜地崩壊防止工事等の工事請負費11億5,011万8千円、道路、排水路、河川等の維持修繕業務、橋梁長寿命化に係る点検業務や市営住宅管理等の委託料8億7,490万2千円、下水道事業への負担金等の負担金補助及び交付金が8億3,396万円、人件費5億2,846万6千円である。

支出済額は前年度に比べ、5,816万3千円(1.5%)減少している。この主な要因は、工事請負費が2億3,514万6千円(25.7%)増加したものの、道路改良事業に係る物件補償の減により補償補填及び賠償金が1億1,880万8千円(83.7%)、尾道城撤去に係る委託料等の減により委託料が6,876万4千円(7.3%)、道路改良事業に係る用地取得等の減により公有財産購入費が5,525万1千円(92.9%)、下水道事業への負担金等の減により負担金補助及び交付金が3,984万4千円(4.6%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、工事請負費2億3,514万6千円(25.7%)増加の内訳は、長江川河川修繕工事等の減により河川維持改良費が4,319万円(60.7%)、道路維持補修工事等の減により道路維持費が3,956万8千円(28.3%)、道路美装化工事の減により都市計画総務費が3,550万8千円(23.8%)、橋梁長寿命化修繕工事の減により橋りょう新設改良費が3,356万9千円(49.9%)それぞれ減少したものの、堤線道路や三軒家福地浜線道路改良工事等の増により道路新設改良費が2億2,667万1千円(117.3%)、久保長江線(久保2工区)道路改良工事の増により街路事業費が1億135万3千円(1,283.0%)、市営久保住宅解体撤去工事等の増により公営住宅建設

費が 5,588 万 8 千円（皆増）、稲積新開排水機場建設工事や油屋新開排水機場ポンプ増設工事等の増により排水路費が 2,933 万円（33.0%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業（事故繰越しを含む）は、港湾整備事業県工事負担金 9,655 万 8 千円外 21 事業、計 4 億 6,425 万 3 千円である。

不用額は前年度に比べ、4,524 万 7 千円（59.8%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 5.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

第9款 消 防 費

第 4 3 表 消防費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,724,161	2,763,867	△ 39,705	△ 1.4
消 防 費	2,724,161	2,763,867	△ 39,705	△ 1.4

※ 翌年度繰越額は 3,400 万円である。

当年度の決算額は、予算現額 28 億 792 万 8 千円に対し、支出済額 27 億 2,416 万 1 千円（執行率 97.0%）、不用額 4,976 万 7 千円（対予算比 1.8%）である。

主な支出の内訳は、人件費 17 億 4,205 万 4 千円、備品購入費 2 億 8,304 万 4 千円、工事請負費 1 億 9,252 万 9 千円、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金や消火栓新設改良工事負担金、消防団員退職報償金支給に係る掛金等の負担金補助及び交付金 1 億 4,078 万 1 千円、消防用設備等修繕料や光熱水費等の需用費 1 億 3,066 万 8 千円、通信指令施設保守業務等の委託料 1 億 585 万 2 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3,970 万 5 千円（1.4%）減少している。この主な要因は、御調分署・北出張所庁舎改修工事や消防団器具庫建設工事の増により工事請負費が 7,440 万 3 千円（63.0%）、消防団員退職報償金の増により報償費が 2,900 万 7 千円（179.2%）それぞれ増加したものの、高機能消防通信指令システム設備更新の完了等により備品購入費が 1 億 2,695 万 2 千円（31.0%）、通信指令施設保守委託料等の減により委託料が 1,136 万 1 千円（9.7%）、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金等の減により負担金補助及び交付金が 1,008 万 5 千円（6.7%）それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、消防団器具庫整備事業 3,400 万円である。

不用額は前年度に比べ、322 万円（6.9%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 4.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

第10款 教育費

第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	5,851,520	5,929,330	△ 77,810	△ 1.3
教 育 総 務 費	1,582,587	1,028,534	554,053	53.9
小 学 校 費	1,465,029	1,346,122	118,907	8.8
中 学 校 費	1,015,397	1,100,183	△ 84,786	△ 7.7
高 等 学 校 費	35,744	31,842	3,902	12.3
幼 稚 園 費	315,998	387,325	△ 71,328	△ 18.4
社 会 教 育 費	978,018	1,050,980	△ 72,961	△ 6.9
人 権 教 育 費	2,459	1,713	746	43.5
保 健 体 育 費	456,287	982,630	△ 526,343	△ 53.6

※ 翌年度繰越額は3億71万3千円である。

当年度の決算額は、予算現額63億4,524万8千円に対し、支出済額58億5,152万円（執行率92.2%）、不用額1億9,301万5千円（対予算比3.0%）である。

項別の支出済額は、第44表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費16億2,270万8千円、市立図書館等の指定管理委託や小・中学校空調設備等整備、学校諸設備の維持管理、各種社会教育施設等の管理運営、学校給食調理やスクールバス等運行業務等の委託料11億7,625万7千円、学校教育施設整備基金等への積立金8億4万円、小・中学校改修工事や土生公民館建設工事等の工事請負費6億6,414万2千円、学校及び施設の修繕料や光熱水費等の需用費5億8,731万5千円、仮設校舎借上料等の使用料及び賃借料4億1,700万2千円、幼児教育無償化による施設等利用費、また各種団体等への運営や事業への補助金など負担金補助及び交付金2億2,235万6千円、扶助費1億1,733万7千円、小・中学校教育ICT環境整備に係る備品購入等の備品購入費1億1,569万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、7,781万円（1.3%）減少している。この主な要因は、学校教育施設整備基金積立金の増により積立金が7億9,955万2千円（163,757.7%）、仮設校舎借上料等の増より使用料及び賃借料が1億7,366万6千円（71.4%）それぞれ増加したものの、生口市民スポーツ広場体育館整備工事や向島中学校改築工事、土生公民館建設工事等の減により工事請負費が7億4,118万9千円（52.7%）、教育ICT環境整備委託等の減により委託料が1億6,826万7千円（12.5%）、小学校指導要領改定事務に係る消耗品や学校及び施設の修繕料等の減により需用費が1億61万1千円（14.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、小学校空調設備整備事業1億8,830万円外12事業、計3億

71万3千円である。

不用額は前年度に比べ、2,965万6千円（18.2%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は8.6%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

第11款 災害復旧費

第45表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,003,448	2,190,410	△1,186,963	△ 54.2
農林水産施設災害復旧費	338,330	520,354	△ 182,025	△ 35.0
公共土木施設災害復旧費	644,697	1,635,084	△ 990,386	△ 60.6
観光施設災害復旧費	20,420	0	20,420	皆増
教育施設災害復旧費	0	34,972	△ 34,972	皆減

※ 翌年度繰越額（事故繰越しを含む）は5億1,589万2千円である。

当年度の決算額は、予算現額16億1,304万2千円に対し、支出済額10億344万8千円（執行率62.2%）、不用額9,370万3千円（対予算比5.8%）である。

項別の支出済額は、第45表のとおりである。

主な支出の内訳は、災害復旧工事の工事請負費6億6,524万6千円、測量設計や小規模維持修繕業務等に係る委託料2億402万7千円、使用料及び賃借料1億3,123万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、11億8,696万3千円（54.2%）減少している。この主な要因は、令和3年7月から9月にかけての大雨災害の復旧に伴い、測量設計等の増により委託料が1億4,499万8千円（245.6%）、機械借上料の増により使用料及び賃借料が9,027万3千円（220.4%）それぞれ増加したものの、平成30年7月豪雨災害の復旧工事費の減により工事請負費が14億2,408万8千円（68.2%）減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業（事故繰越しを含む）は、公共土木施設補助災害復旧事業1億8,856万9千円外4事業、計5億1,589万2千円である。

不用額は前年度に比べ、3,848万3千円（69.7%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.5%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

第12款 公債費

第46表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	7,797,103	7,333,382	463,721	6.3
公 債 費	7,797,103	7,333,382	463,721	6.3

当年度の決算額は、予算現額 77 億 9,825 万 7 千円に対し、支出済額 77 億 9,710 万 3 千円（執行率 100.0%）、不用額 115 万 4 千円（対予算比 0.0%）である。

支出の内訳は、市債償還金 74 億 5,078 万 3 千円、市債利子 3 億 4,631 万 8 千円、一時借入金利子 1 千円である。

支出済額は前年度に比べ、4 億 6,372 万 1 千円（6.3%）増加している。この要因は、市債利子が 6,459 万 8 千円（15.7%）減少したものの、元金償還金が 5 億 2,838 万 5 千円（7.6%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、255 万 2 千円（68.9%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 11.5%で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

第13款 諸支出金

第47表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	4,635	5,877	△ 1,242	△ 21.1
諸 支 出 金	4,618	4,600	18	0.4
土地開発基金費	17	1,277	△ 1,260	△ 98.7

当年度の決算額は、予算現額 465 万円に対し、支出済額 463 万 5 千円（執行率 99.7%）である。

項別の支出済額は、第 47 表のとおりである。

支出の内訳は、収入印紙等購入費（需用費）461 万 8 千円、土地開発基金への繰出金 1 万 7 千円である。

支出済額は前年度に比べ、124 万 2 千円（21.1%）減少している。この要因は、収入印紙等購入費が 1 万 8 千円（0.4%）増加したものの、土地開発基金繰出金が 126 万円（98.7%）減少したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、1 万 5 千円（16,358.9%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.0%で、前年度と同じである。

第14款 予備費

当年度の決算額は、当初予算額1億5,000万円に対し、総務費（総務管理費）へ3,194万9千円、民生費（社会福祉費）へ196万5千円、農林水産業費（農林業費）へ284万2千円、商工費（商工費）へ2,477万8千円、教育費へ587万5千円（幼稚園費487万5千円、保健体育費100万円）、災害復旧費へ3,190万円（農林水産施設災害復旧費1,472万円、公共土木施設災害復旧費1,718万円）充用され、不用額5,069万1千円となっている。

3 特別会計

概 要

当年度の特別会計決算額は、第 48 表のとおり歳入 348 億 3,960 万 1 千円、歳出 344 億 2,967 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 992 万 2 千円の黒字となっている。

第 48 表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
予 算 現 額	35,135,172	35,661,813	△ 526,641
歳 入 総 額 (A)	34,839,601	34,897,252	△ 57,651
歳 出 総 額 (B)	34,429,679	34,603,469	△ 173,790
歳入歳出差引額 (A-B=C)	409,922	293,783	116,139
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D=E)	409,922	293,783	116,139
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	116,139	△ 103,947	220,086

歳入を前年度と比較すると、5,765 万 1 千円 (0.2%) 減少している。

この主な要因は、介護保険事業会計(保険事業勘定)が 2 億 2,857 万 1 千円(1.4%)、千光寺山索道事業会計が 3,838 万 9 千円 (80.1%) それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計が 3 億 2,796 万 9 千円 (2.1%) 減少したことなどである。

歳出を前年度と比較すると、1 億 7,379 万円 (0.5%) 減少している。

この主な要因は、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 9,302 万 8 千円 (0.6%)、千光寺山索道事業会計が 3,838 万 9 千円 (80.1%) それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計が 3 億 896 万 2 千円 (2.0%) 減少したことなどである。

各事業会計についてみると、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 2 億 8,586 万 4 千円、国民健康保険事業会計が 6,201 万 9 千円、後期高齢者医療事業会計が 5,298 万 6 千円、港湾事業会計が 905 万 2 千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている (資料 1 参照)。

また、一般会計からの繰入金は 44 億 6,352 万 9 千円で、この主なものは、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 25 億 1,230 万 3 千円、国民健康保険事業会計が 11 億 5,494 万 8 千円、後期高齢者医療事業会計が 6 億 1,006 万 7 千円である。

一般会計への繰出金は、駐車場事業会計の 682 万 9 千円、港湾事業会計の 598 万 1 千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、40 億 4,079 万 8 千円の赤字決算となっている。(資料 2 参照)

(1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	195,207 (195,207)	200,958 (200,958)	△ 5,750 (△ 5,750)	△ 2.9 (△ 2.9)
港 湾 収 入	169,142	167,192	1,950	1.2
県 支 出 金	9,776	10,587	△ 811	△ 7.7
財 産 収 入	1,163	1,159	4	0.3
繰 越 金	11,961	18,949	△ 6,988	△ 36.9
諸 収 入	3,165	3,070	95	3.1
歳 出	186,155 (180,174)	188,996 (179,522)	△ 2,841 (653)	△ 1.5 (0.4)
港 湾 費	186,155	188,996	△ 2,841	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	9,052 (15,033)	11,961 (21,436)	△ 2,909 (△ 6,403)	△ 24.3 (△ 29.9)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、905万2千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

なお、前年度繰越金1,196万1千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ2分の1ずつ繰出されている。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額1億9,524万7千円に対し、収入済額1億9,520万7千円(対予算比100.0%、対調定比100.0%)であり、収入未済額、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料1億6,829万4千円で、これを前年度と比較すると211万5千円(1.3%)増加している。前年度に続き、令和元年度の実績と比較して売上が大幅に減少した事業者の施設使用料減免措置を行っており、これによる使用料減少分970万1千円については、新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援交付金により、全額補填されている。

収入済額を前年度と比較すると、第49表のとおり575万円(2.9%)減少している。

港湾収入の99.5%を占める使用料の収入状況は、第50表のとおりである。

第50表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区 分	3 年 度			2 年 度	元 年 度
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入済額
係 船 料	32,247	32,247	0	31,679	31,844
入 場 料	50	50	0	68	49
上 屋 使 用 料	72,001	72,001	0	71,996	75,142
荷さばき地使用料	19,465	19,465	0	18,255	19,366
給水設備使用料	1,724	1,724	0	1,438	1,632
港湾施設用地使用料	413	413	0	411	696
行政財産使用料	15,561	15,561	0	15,548	22,684
駐 車 場 使 用 料	25,931	25,931	0	25,973	36,032
待 合 所 使 用 料	845	845	0	781	880
野 積 場 使 用 料	57	57	0	30	0
合 計	168,294	168,294	0	166,180	188,326

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額1億9,524万7千円に対し、支出済額1億8,615万5千円（執行率95.3%）、不用額909万2千円（対予算比4.7%）である。

歳出の主なものは、総務費の人件費6,127万5千円、負担金補助及び交付金1,055万円、施設管理費の委託料4,873万4千円、需用費3,588万7千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第49表のとおり284万1千円（1.5%）減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	14,937,426 (13,782,479)	15,265,395 (14,062,890)	△ 327,969 (△ 280,411)	△ 2.1 (△ 2.0)
国民健康保険料	2,333,753	2,587,982	△ 254,229	△ 9.8
国民健康保険税	369	194	175	90.2
国庫支出金	6,910	25,909	△ 18,999	△ 73.3
県支出金	11,125,594	11,219,234	△ 93,639	△ 0.8
繰入金	1,342,948	1,260,506	82,442	6.5
繰越金	81,025	125,628	△ 44,602	△ 35.5
その他	46,827	45,943	884	1.9
歳 出	14,875,407 (14,875,407)	15,184,370 (15,184,370)	△ 308,962 (△ 308,962)	△ 2.0 (△ 2.0)
総務費	218,814	221,016	△ 2,202	△ 1.0
保険給付費	10,803,912	10,868,828	△ 64,916	△ 0.6
国民健康保険事業費納付金	3,576,705	3,780,399	△ 203,694	△ 5.4
財政安定化基金拠出金	0	4	△ 4	皆減
保健事業費	175,997	165,746	10,251	6.2
基金積立金	47,400	102,725	△ 55,325	△ 53.9
諸支出金	52,580	45,652	6,928	15.2
歳入歳出差引額	62,019 (△ 1,092,928)	81,025 (△ 1,121,480)	△ 19,006 (28,552)	△ 23.5 (-)

注:()は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において6,201万9千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額150億8,600万6千円に対し、収入済額149億3,742万6千円(対予算比99.0%、対調定比97.4%)、収入未済額3億5,956万6千円(対調定比2.3%)、不納欠損額3,437万3千円(対調定比0.2%)である。

なお、収入済額には未還付額 304 万 5 千円を含む。

歳入の主なものは、県支出金 111 億 2,559 万 4 千円、国民健康保険料 23 億 3,375 万 3 千円、繰入金 13 億 4,294 万 8 千円である。

国民健康保険料の現年課料分調定額は、前年度に比べ 2 億 6,240 万 9 千円 (10.1%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 3 億 2,796 万 9 千円 (2.1%) 減少している。これは主に、繰入金が 8,244 万 2 千円 (6.5%) 増加したものの、国民健康保険料が 2 億 5,422 万 9 千円 (9.8%)、県支出金が 9,363 万 9 千円 (0.8%)、繰越金が 4,460 万 2 千円 (35.5%) それぞれ減少したことによるものである。なお、国民健康保険料の減少は、保険料率等の引下げと被保険者数の減少などによるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 3 億 5,760 万 2 千円 (現年課料分 8,317 万 4 千円、滞納繰越分 2 億 7,442 万 8 千円)、196 万 1 千円 (現年課税分 0 円、滞納繰越分 196 万 1 千円) で、前年度と比較すると 3,476 万 5 千円 (8.8%) 減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損額は、それぞれ 3,201 万円、192 万 2 千円で、前年度と比較すると 2,993 万 2 千円 (46.9%) 減少している。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第 52 表のとおりである。

第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
現 年 分	調 定 額 (料)	2,334,169	2,596,578	2,613,891
	調 定 額 (税)	0	0	0
	収 入 済 額	2,253,864	2,488,923	2,500,784
	不 納 欠 損 額	0	0	5
	未 還 付 額	2,869	2,928	2,464
	収 入 未 済 額	83,174	110,584	115,566
	収 納 率	96.4%	95.7%	95.6%
滞 納 繰 越 分	調 定 額 (料)	386,151	442,122	481,558
	調 定 額 (税)	4,251	4,544	5,204
	収 入 済 額	80,258	99,254	109,411
	不 納 欠 損 額	33,932	63,864	41,105
	未 還 付 額	176	196	154
	収 入 未 済 額	276,389	283,744	336,399
	収 納 率	20.5%	22.2%	22.4%
合 計	調 定 額 (料)	2,720,320	3,038,700	3,095,449
	調 定 額 (税)	4,251	4,544	5,204
	収 入 済 額	2,334,122	2,588,176	2,610,196
	不 納 欠 損 額	33,932	63,864	41,111
	未 還 付 額	3,045	3,124	2,618
	収 入 未 済 額	359,562	394,328	451,965
	収 納 率	85.6%	84.9%	84.1%

注1: (料)には介護納付費を含む。

注2: 収入済額には未還付額を含む。

注3: 収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4: 収納率 = (収入済額 - 未還付額) / 調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 150 億 8,600 万 6 千円に対し、支出済額 148 億 7,540 万 7 千円（執行率 98.6%）、不用額 2 億 1,059 万 9 千円（対予算比 1.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 93 億 9,556 万 8 千円、高額療養費 13 億 8,502 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 25 億 5,751 万 2 千円、後期高齢者支援金分 7 億 9,902 万 6 千円などである。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 3 億 896 万 2 千円（2.0%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 1 億 6,365 万 8 千円（6.0%）、保険給付費の高額療養費 4,354 万 1 千円（3.0%）、財政調整基金積立金 5,532 万 5 千円（53.9%）などの減少によるものである。

支出済額の 72.4%は保険給付費（審査支払手数料及び支払手数料を除く）であるが、その支出状況は第 53 表のとおりである。

第 5 3 表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	524,941	9,322,074	520,152	9,337,531	566,019	9,590,711
一般被保険者	524,941	9,322,074	520,142	9,336,820	565,381	9,578,847
退職被保険者等	0	0	10	711	638	11,863
療 養 費	7,172	45,355	7,380	47,241	8,217	48,940
一般被保険者	7,172	45,355	7,380	47,241	8,208	48,809
退職被保険者等	0	0	0	0	9	131
高 額 療 養 費	26,048	1,381,112	25,253	1,424,437	25,832	1,381,731
一般被保険者	26,048	1,381,112	25,247	1,423,695	25,806	1,379,057
退職被保険者等	0	0	6	742	26	2,674
高 額 介 護 合 算 療 養 費	57	1,190	48	847	32	684
一般被保険者	57	1,190	48	847	32	684
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
外 来 年 間 合 算 療 養 費	105	2,725	117	3,285	-	2,958
移 送 費	0	0	0	0	0	0
一般被保険者	0	0	0	0	0	0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
小 計	558,323	10,752,457	552,950	10,813,341	600,100	11,025,023
出 産 育 児 一 時 金	40	17,187	53	22,206	56	23,439
葬 祭 費	196	5,880	192	5,760	231	6,930
傷 病 手 当 金	6	240	1	44	-	-
小 計	242	23,307	246	28,010	287	30,369
合 計	558,565	10,775,764	553,196	10,841,350	600,387	11,055,392

※ 令和元年度までの外来年間合算療養費の件数は集計されていない。

※ 傷病手当金は令和 2 年度からの開始である。

保険給付費の状況は、第54表のとおりである。

第54表 保険給付費の前年度比較

区 分 (単位)	3 年 度	2 年 度	比 較	伸率(%)	
被 保 険 者 数 (人)	27,860	28,828	△ 968	△ 3.4	
受 診 件 数 (件)	532,113	527,532	4,581	0.9	
保 険 給 付 費 (千円)	10,775,764	10,841,350	△ 65,587	△ 0.6	
被保険者 1人当たり	受 診 回 数 (回)	19.10	18.30	0.80	4.4
保 険 給 付 費 (円)	386,783	376,070	10,712	2.8	

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:保険給付費は審査支払手数料及び支払手数料を含まない。

(3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第55表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	86,298	47,909	38,389	80.1
	(28,172)	(0)	(28,172)	(皆増)
諸 収 入	1,272	0	1,272	皆増
繰 入 金	58,126	47,909	10,217	21.3
市 債	26,900	0	26,900	皆増
歳 出	86,298	47,909	38,389	80.1
	(86,298)	(47,909)	(38,389)	(80.1)
索 道 事 業 費	57,133	13,869	43,264	311.9
公 債 費	29,164	34,039	△ 4,875	△ 14.3
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(△ 58,126)	(△ 47,909)	(△ 10,217)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに8,629万8千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに8,929万9千円で、収入済額は対予算比96.6%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率96.6%、不用額は300万1千円(対予算比3.4%)である。

歳入は、一般会計からの繰入金5,812万6千円、索道整備事業(車椅子昇降装置設置)のための市債2,690万円、前年度消費税確定申告還付金による諸収入127万2千円である。

なお、指定管理者納付金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく減収となったため、前年度に引き続き減額している。

歳出は、索道事業費の事業費5,713万3千円、公債費の元利償還金2,916万4千円(元金2,872万7千円、利子43万7千円)である。事業費は前年度に比べて4,326万4千円(311.9%)増加しているが、主な要因は、車椅子昇降装置設置業務などにより委託料が2,981万円(皆増)、前年度に比べ修繕規模が大きかったことから需用費が1,748万9千円(193.9%)それぞれ増加したことである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第55表のとおり歳入、歳出ともに3,838万9千円(80.1%)増加している。

年度別の利用状況は第 56 表のとおりである。前年度に引き続きコロナ禍の影響が大きく、平成 27 年度以降ではじめて利用延人員が 40 万人を下回った前年度に引き続き、利用延人員は低調である。前年度に比べ 1 万 4,797 人 (6.5%)、令和元年度との比較では、27 万 5,011 人 (56.4%) の減少となっている。

第 56 表 年度別利用延人員比較

(単位:人)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
利 用 延 人 員	212,180	226,977	487,191

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	63,999 (63,999)	71,327 (71,327)	△ 7,327 (△ 7,327)	△ 10.3 (△ 10.3)
駐車場収入	0	4,773	△ 4,773	皆減
諸収入	63,999	66,554	△ 2,554	△ 3.8
歳 出	63,999 (57,170)	71,327 (65,095)	△ 7,327 (△ 7,924)	△ 10.3 (△ 12.2)
駐車場費	33,355	40,682	△ 7,326	△ 18.0
公債費	30,644	30,645	△ 1	△ 0.0
歳入歳出差引額	0 (6,829)	0 (6,232)	0 (597)	- (9.6)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 6,399 万 9 千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 682 万 9 千円を一般会計へ繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 8,367 万 6 千円で、収入済額は対予算比 76.5%、対調定比 100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率 76.5%、不用額は 1,967 万 7 千円 (対予算比 23.5%) である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり歳入、歳出ともに 732 万 7 千円 (10.3%) 減少している。これは、久保駐車場の営業終了により直営の駐車場収入 477 万 3 千円が皆減となったことに加え、コロナ禍における指定管理駐車場の駐車料金収入の減などにより諸収入が 255 万 4 千円 (3.8%) 減少したことによるものである。

歳入は、指定管理者からの納付金などによる諸収入の雑入 6,399 万 9 千円である。

駐車場の収入状況は、第 58 表のとおりである。

前年度と比較すると、収入は 942 万 5 千円 (13.2%)、利用台数は 16,038 台 (4.3%) それぞれ減少している。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 3,064 万 4 千円 (元金 2,932 万 4 千円、利子 132 万円)、駐車場費の負担金補助及び交付金 1,558 万 3 千円、繰出金 682 万 9 千円、公課費 541 万 2 千円、需用費 494 万 9 千円である。

第58表 年度別駐車場収入比較

(単位:台、千円)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
久 保 駐 車 場	-	-	26,297	4,773	97,503	21,509
東尾道駅前駐車場	12,700	2,099	11,843	2,564	18,304	4,423
ベルポール駐車場	112,412	32,342	113,716	30,663	149,394	42,881
新尾道駅南駐車場	22,631	3,221	18,482	3,540	34,499	10,128
新尾道駅北駐車場	24,035	9,615	21,879	11,981	38,013	27,600
新尾道駅北第二駐車場	30,359	2,760	23,912	2,832	35,479	7,203
尾道駅前駐車場	69,625	3,538	68,524	3,371	77,201	5,125
中 央 駐 車 場	48,645	3,219	50,845	5,210	61,437	6,648
長 崎 駐 車 場	38,108	5,089	39,055	6,374	45,603	5,947
合 計	358,515	61,883	374,553	71,307	557,433	131,463

注:久保駐車場以外の金額欄は指定管理者からの納付金額である。

(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	77,706 (13,779)	72,374 (12,254)	5,333 (1,525)	7.4 (12.4)
診療所事業収入	13,263	8,353	4,911	58.8
繰入金	63,927	60,120	3,808	6.3
諸収入	7	17	△ 10	△ 60.0
国庫支出金	509	3,025	△ 2,516	△ 83.2
県支出金	0	860	△ 860	皆減
歳 出	77,706 (77,706)	72,374 (72,374)	5,333 (5,333)	7.4 (7.4)
診療所事業費	77,706	72,374	5,333	7.4
歳入歳出差引額	0 (△ 63,927)	0 (△ 60,120)	0 (△ 3,808)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 7,770 万 6 千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額 6,392 万 7 千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 8,146 万 9 千円で、収入済額は対予算比 95.4%、対調定比 99.9%、収入未済額は 3 万 9 千円（対調定比 0.1%）で、不納欠損額はなかった。支出済額は執行率 95.4%、不用額は 376 万 3 千円（対予算比 4.6%）である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 6,392 万 7 千円、診療所事業収入の外来収入 1,326 万 3 千円である。外来収入が前年度に比べ 491 万 1 千円（58.8%）増加した主な要因は、医療従事者を対象としたコロナワクチン接種の収入によるものである。なお、前年度県支出金に繰り入れられていた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業による補助金 86 万円は、当年度はなかった。

収入未済額は外来収入の 3 万 9 千円（対調定比 0.1%）、不納欠損額はなかった。

歳出の主なものは、診療所事業費の人件費 5,850 万 3 千円、委託料 1,207 万 5 千円、需用費 324 万 4 千円である。人件費が前年度に比べ 573 万 5 千円（10.9%）増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応のため看護師を増員したこ

とによるものである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり歳入、歳出ともに 533 万 3 千円 (7.4%) 増加している。

当診療所の患者数の状況は、第 60 表のとおりである。医療従事者を対象としたコロナワクチン接種の件数については、この中に含んでいない。

第 60 表 年度別患者数比較

(単位:人)

区	分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
内	科	887	895	2,213
外	科	567	574	769
	計	1,454	1,469	2,982
1	日 平 均	4.0	4.0	8.1

(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	16,903,371 (14,384,968)	16,674,801 (14,146,191)	228,571 (238,778)	1.4 (1.7)
保 険 料	3,214,102	3,231,835	△ 17,733	△ 0.5
国 庫 支 出 金	4,342,230	4,172,633	169,596	4.1
支 払 基 金 交 付 金	4,329,903	4,226,404	103,499	2.4
県 支 出 金	2,345,290	2,308,217	37,073	1.6
繰 入 金	2,518,403	2,528,610	△ 10,207	△ 0.4
繰 越 金	150,322	204,759	△ 54,437	△ 26.6
そ の 他	3,122	2,342	780	33.3
歳 出	16,617,507 (16,617,507)	16,524,479 (16,524,479)	93,028 (93,028)	0.6 (0.6)
総 務 費	232,116	264,493	△ 32,378	△ 12.2
保 険 給 付 費	15,382,718	15,233,757	148,961	1.0
基 金 積 立 金	126,278	134,810	△ 8,531	△ 6.3
諸 支 出 金	47,122	74,779	△ 27,658	△ 37.0
地 域 支 援 事 業 費	829,273	816,639	12,633	1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	285,864 (△ 2,232,538)	150,322 (△ 2,378,288)	135,543 (145,750)	90.2 (-)

注:()は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が2億8,586万4千円となっており、翌年度へ繰越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、1億6,161万7千円の繰越しとなる。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額170億3,262万3千円に対し、収入済額169億337万1千円(対予算比99.2%、対調定比99.8%)、収入未済額2,757万7千円(対調定比0.2%)、不納欠損額271万5千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には、未還付額399万3千円を含む。

歳入の主なものは、国庫支出金43億4,223万円(国庫負担金28億7,147万2

千円、国庫補助金 14 億 7,075 万 7 千円)、支払基金交付金 43 億 2,990 万 3 千円、保険料 32 億 1,410 万 2 千円、繰入金 25 億 1,840 万 3 千円 (一般会計繰入金 25 億 1,230 万 3 千円、介護サービス事業勘定繰入金 610 万円)、県支出金 23 億 4,529 万円 (県負担金 22 億 1,851 万 8 千円、県補助金 1 億 2,677 万 2 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 2 億 2,857 万 1 千円(1.4%) 増加している。

収入未済額 2,757 万 7 千円及び不納欠損額 271 万 5 千円は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が 168 万 2 千円 (5.7%)、不納欠損額が 200 万 1 千円 (42.4%)、それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、第 62 表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	2,978,072	3,006,049	3,101,880
	収 入 済 額	2,981,732	3,009,878	3,104,817
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,660	3,829	2,937
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	233,074	220,026	228,287
	収 入 済 額	225,607	212,754	218,211
	不 納 欠 損 額	0	2	0
	未 還 付 額	296	195	183
	収 入 未 済 額	7,763	7,465	10,260
	収 納 率	96.7%	96.6%	95.5%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	29,255	35,673	43,742
	収 入 済 額	6,763	9,203	11,853
	不 納 欠 損 額	2,715	4,714	6,491
	未 還 付 額	36	38	83
	収 入 未 済 額	19,814	21,794	25,481
	収 納 率	23.0%	25.7%	26.9%
合 計	調 定 額	3,240,401	3,261,749	3,373,909
	収 入 済 額	3,214,102	3,231,835	3,334,881
	不 納 欠 損 額	2,715	4,716	6,491
	未 還 付 額	3,993	4,061	3,203
	収 入 未 済 額	27,577	29,259	35,740
	収 納 率	99.1%	99.0%	98.7%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 170 億 3,262 万 3 千円に対し、支出済額 166 億 1,750 万 7 千円（執行率 97.6%）、不用額 4 億 1,511 万 6 千円（対予算比 2.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 141 億 3,407 万 3 千円（居宅介護サービス給付費 55 億 2,247 万 2 千円、施設介護サービス給付費 43 億 2,253 万 9 千円、地域密着型介護サービス給付費 34 億 9,734 万 1 千円等）、介護予防サービス等諸費 4 億 3,578 万 4 千円（介護予防サービス給付費 3 億 1,992 万 1 千円、介護予防サービス計画給付費 6,765 万 9 千円等）、特定入所者介護サー

ビス等費 3 億 7,419 万円、高額介護サービス等費 3 億 5,851 万 3 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 9,302 万 8 千円 (0.6%) 増加している。

介護保険給付の状況は、第 63 表のとおりである。

第 6 3 表 介護保険給付の前年度比較

区 分 (単位)	3 年 度	2 年 度	比 較	伸率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	48,309	48,572	△ 263	△ 0.5
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	10,338	10,388	△ 50	△ 0.5
サ ー ビ ス 利 用 件 数 (件)	308,332	308,778	△ 446	△ 0.1
保 険 給 付 費 (千円)	15,369,379	15,220,673	148,706	1.0
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	1,486,688	1,465,217	21,471	1.5

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	20,592	20,322	269	1.3
	(20,592)	(20,322)	(269)	(1.3)
サ ー ビ ス 収 入	20,592	20,322	269	1.3
歳 出	20,592	20,322	269	1.3
	(14,492)	(14,083)	(410)	(2.9)
総 務 費	9,127	8,925	202	2.3
事 業 費	5,365	5,158	208	4.0
諸 支 出 金	6,100	6,240	△ 140	△ 2.2
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(6,100)	(6,240)	(△ 140)	(△ 2.2)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,059万2千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額610万円を保険事業勘定に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,170万円で、収入済額は対予算比94.9%、対調定比100.0%である。支出済額は執行率94.9%、不用額は110万8千円（対予算比5.1%）である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の2,059万2千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費863万7千円、諸支出金の保険事業勘定繰出金610万円、事業費の居宅介護サービス事業費536万5千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり26万9千円(1.3%)増加している。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

当会計は、漁業集落の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

第65表 漁業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	24,477 (8,009)	25,438 (5,946)	△ 961 (2,063)	△ 3.8 (34.7)
分担金及び負担金	164	0	164	皆増
使用料及び手数料	3,245	3,296	△ 51	△ 1.6
県 支 出 金	0	2,650	△ 2,650	皆減
繰 入 金	16,468	19,492	△ 3,024	△ 15.5
市 債	4,600	0	4,600	皆増
歳 出	24,477 (24,477)	25,438 (25,438)	△ 961 (△ 961)	△ 3.8 (△ 3.8)
漁業集落排水費	13,686	14,647	△ 961	△ 6.6
公 債 費	10,791	10,791	0	-
歳入歳出差引額	0 (△ 16,468)	0 (△ 19,492)	0 (3,024)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,447万7千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額1,646万8千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,551万2千円で、収入済額は対予算比95.9%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率95.9%、不用額は103万5千円(対予算比4.1%)である。

歳入は、一般会計繰入金1,646万8千円、市債の漁業集落排水事業債460万円、使用料及び手数料の漁業集落排水処理施設使用料324万5千円である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金1,079万1千円(元金803万1千円、利子276万円)、漁業集落排水費の管理費の委託料997万5千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第65表のとおり歳入、歳出ともに96万1千円(3.8%)減少している。

なお、市債460万円は地方公営企業法適用に係る移行事務支援業務委託料、基本計画策定及び資産整理・評価業務委託料の財源に充てられている。

(9) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落の環境整備を行い、農業集落内における生活環境の改善を図ることを目的としている。

第66表 農業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	48,794 (22,487)	38,403 (12,516)	10,392 (9,972)	27.1 (79.7)
使用料及び手数料	8,447	8,526	△ 78	△ 0.9
県 支 出 金	6,140	2,890	3,250	112.5
繰 入 金	26,307	25,887	420	1.6
市 債	7,600	1,100	6,500	590.9
分担金及び負担金	300	0	300	皆増
歳 出	48,794 (48,794)	38,403 (38,403)	10,392 (10,392)	27.1 (27.1)
農業集落排水費	26,258	14,717	11,541	78.4
公 債 費	22,536	23,686	△ 1,150	△ 4.9
歳入歳出差引額	0 (△ 26,307)	0 (△ 25,887)	0 (△ 420)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、4,879万4千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額2,630万7千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに5,090万3千円で、収入済額は対予算比95.9%、対調定比99.9%、収入未済額は6万2千円(対調定比0.1%)で、不納欠損額はなかった。支出済額は執行率95.9%、不用額は210万9千円(対予算比4.1%)である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,630万7千円、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料844万7千円、市債760万円、県支出金614万円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の使用料6万2千円(対調定比0.1%)で、不納欠損額はなかった。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金2,253万6千円(元金2,012万円、利子241万7千円)、農業集落排水費の管理費の需用費1,396万6千円と委託料1,173万2千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第66表のとおり歳入、歳出ともに1,039万2千円(27.1%)増加している。これは主に、前年度から排水施設機器

修繕の費用として需用費 509 万円が繰越されたこと並びに、地方公営企業法適用に係る移行事務支援業務、基本計画策定及び資産整理・評価業務の委託料 543 万円によるものであり、市債の内 540 万円はこの委託料の財源に充てられている。

(10) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島の中の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

第67表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	50,650 (29,267)	55,518 (39,972)	△ 4,868 (△ 10,705)	△ 8.8 (△ 26.8)
事 業 収 入	3,368	2,648	719	27.2
国 庫 支 出 金	21,322	28,954	△ 7,632	△ 26.4
県 支 出 金	4,416	8,207	△ 3,791	△ 46.2
財 産 収 入	139	139	0	0.0
繰 入 金	21,383	15,546	5,837	37.5
諸 収 入	23	24	△ 1	△ 4.7
歳 出	50,650 (50,650)	55,518 (55,518)	△ 4,868 (△ 4,868)	△ 8.8 (△ 8.8)
事 業 費	43,604	48,466	△ 4,861	△ 10.0
公 債 費	7,046	7,053	△ 7	△ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0 (△ 21,383)	0 (△ 15,546)	0 (△ 5,837)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、5,065万円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額2,138万3千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに5,104万5千円で、収入済額は対予算比99.2%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率99.2%、不用額は39万5千円(対予算比0.8%)である。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2,138万3千円、国庫支出金の運航費国庫補助金2,132万2千円、県支出金の運航費県補助金441万6千円、事業収入の運賃収入336万8千円である。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の人件費1,738万5千円と需用費1,362万7千円、一般管理費の人件費779万1千円、公債費の元利償還金704万6千円(元金701万3千円、利子3万3千円)である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第67表のとおり歳入、歳出ともに486万8千円(8.8%)減少している。これは主に事業費の運航総務費において、前年度に比べ船舶修繕に要する需用費の修繕料が322万6千円少なく、入渠期間も短縮され代船に要する使用料及び借上料が128万8千円少なかったことによる。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第68表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	2,431,079	2,424,808	6,271	0.3
	(1,821,012)	(1,813,494)	(7,518)	(0.4)
後期高齢者医療保険料	1,766,919	1,761,246	5,673	0.3
使用料及び手数料	0	2	△ 2	皆減
繰 入 金	610,067	611,314	△ 1,247	△ 0.2
繰 越 金	50,475	48,393	2,081	4.3
諸 収 入	3,618	3,135	482	15.4
国 庫 支 出 金	0	717	△ 717	皆減
歳 出	2,378,093	2,374,334	3,759	0.2
	(2,378,093)	(2,374,334)	(3,759)	(0.2)
総 務 費	39,559	47,096	△ 7,537	△ 16.0
後期高齢者医療	2,335,114	2,324,237	10,877	0.5
広域連合納付金				
諸 支 出 金	3,420	3,001	420	14.0
歳入歳出差引額	52,986	50,475	2,512	5.0
	(△ 557,081)	(△ 560,840)	(3,759)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において5,298万6千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額24億1,769万2千円に対し、収入済額24億3,107万9千円(対予算比100.6%、対調定比99.8%)、収入未済額は838万3千円(対調定比0.3%)、不納欠損額は38万円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には未還付額325万6千円を含む。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料17億6,691万9千円、一般会計繰入金6億1,006万7千円、繰越金5,047万5千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第68表のとおり627万1千円(0.3%)増加している。また、皆減となっている国庫支出金について、前年度は高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とした補助金が繰り入れられ、後期

高齢者医療システム改修費用に充てられていたが、当年度はなかった。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は17万5千円(2.0%)、不納欠損額は16万4千円(30.1%)それぞれ減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第69表のとおりである。

第69表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	1,201,511	1,199,961	1,136,645
	収 入 済 額	1,204,253	1,202,988	1,139,202
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	2,742	3,027	2,557
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	562,375	558,816	537,257
	収 入 済 額	559,659	555,094	533,408
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	509	361	277
	収 入 未 済 額	3,225	4,082	4,125
	収 納 率	99.4%	99.3%	99.2%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	8,541	8,108	8,013
	収 入 済 額	3,007	3,164	3,427
	不 納 欠 損 額	380	544	568
	未 還 付 額	5	76	1
	収 入 未 済 額	5,158	4,476	4,019
	収 納 率	35.2%	38.1%	42.8%
合 計	調 定 額	1,772,427	1,766,884	1,681,914
	収 入 済 額	1,766,919	1,761,246	1,676,037
	不 納 欠 損 額	380	544	568
	未 還 付 額	3,256	3,464	2,834
	収 入 未 済 額	8,383	8,558	8,144
	収 納 率	99.5%	99.5%	99.5%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 24 億 1,769 万 2 千円に対し、支出済額 23 億 7,809 万 3 千円（執行率 98.4%）、不用額 3,959 万 9 千円（対予算比 1.6%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 3,511 万 4 千円、一般管理費の人件費 2,474 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 68 表のとおり 375 万 9 千円（0.2%）増加している。

被保険者数の状況は第 70 表のとおりである。

第 70 表 年度別被保険者数比較

(単位:人)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
被保険者数(年度平均)	26,755	26,778	26,608

4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む) 732 万 4,572.79 m²、建物 62 万 294.70 m²、立木の推定蓄積量 487.93 m³、動産の船舶 20 隻及び浮棧橋 17 個、無体財産権の商標権 1 件、有価証券 6 億 6,878 万 8 千円、出資による権利 52 億 3,490 万 4 千円、物品 1,539 点、債権 3 億 8,927 万 5 千円、基金 193 億 6,893 万円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

第 7 1 表 財産の前年度比較

区 分	単位	2年度末現在高	年度中増減高	3年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	m ²	7,343,185.26	△ 18,612.47	7,324,572.79
建 物	m ²	623,613.20	△ 3,318.50	620,294.70
山林立木推定蓄積量	m ³	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	0	20
動産(浮棧橋)	個	18	△ 1	17
無体財産権(商標権)	件	0	1	1
有価証券	千円	668,788	0	668,788
出資による権利	千円	4,867,219	367,685	5,234,904
物品	点	1,555	△ 16	1,539
債権	千円	367,153	22,122	389,275
基金	千円	18,495,036	873,894	19,368,930

(1) 公有財産

土地は、主に財産台帳の整理や未利用財産の売却処分等により 1 万 8,612.47 m² (0.3%) 減少している。

建物は、主に未利用財産の売却処分や市営久保住宅の解体撤去等により 3,318.50 m² (0.5%) 減少している。

山林立木推定蓄積量、動産(船舶)及び有価証券については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

動産(浮棧橋)は、旧福田浮棧橋の売却により 1 個減少し、17 個となった。

無体財産権(商標権)については、「尾道ブランド」の商標登録により、新たに 1

件増加となっている。これは、平成28年2月12日に商標登録されたが、所管課の報告漏れとなっていたものである。

出資による権利は、下水道事業や尾道市立市民病院事業への出資により、3億6,768万5千円（7.6%）増加している。

（2）物 品

物品は、厨具類で消毒保管庫の増加等があったものの、事務用機器類では自書式投票用紙読取分類機、船車類では軽四輪車、機械器具類では救急用資器材の減少等により、16点（1.0%）減少している。

（3）債 権

債権は、因島地区修学資金貸付金をはじめ、住宅資金貸付金、瀬戸田地区奨学金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が2,784万円（8.6%）増加したことにより、2,212万2千円（6.0%）増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

第72表 債権の増減状況

（単位：千円）

区 分	2年度末現在高	年度中増減高	3年度末現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	26,040	△ 1,648	24,392
小 口 資 金 貸 付 金	105	△ 3	102
修 学 資 金 貸 付 金	708	△ 283	425
同和对策大学等奨学資金貸付金	378	△ 315	63
因島地区修学資金貸付金	9,570	△ 2,725	6,845
瀬戸田地区奨学金貸付金	2,073	△ 583	1,490
医師確保奨学金貸付金	322,280	27,840	350,120
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,000	△ 162	5,838
合 計	367,153	22,122	389,275

注) 医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 2,784 万円のうち新規貸付は2人（2件）で、令和3年度末現在の貸付は合計35人（37件）となっている。

(4) 基金

基金の残高については、財政調整基金等が減少したものの、学校教育施設整備基金、地域福祉基金、復旧・復興基金、介護給付費準備基金等が増加したことにより、8億7,389万4千円（4.7%）増加している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努められている。平成30年度から開始した債券による運用は、令和2年度には運用額を増額するなど、運用がより効率的となるよう取組を行っている。今後も引き続き研究を重ね、効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第73表 基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	年度中増減高	3年度末現在高
尾道港港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,933,596	17	1,933,613
財政調整基金	4,821,131	△ 239,955	4,581,176
美術振興小林和作基金	9,547	△ 593	8,954
都市基盤整備事業基金	33,055	39	33,094
観光施設整備基金	127,675	△ 79,910	47,765
減債基金	1,766,271	2,119	1,768,390
地域福祉基金	1,019,635	444,521	1,464,156
国民健康保険財政調整基金	988,658	△ 10,600	978,058
職員退職手当基金	688,672	827	689,499
大学施設整備基金	342,321	△ 42,664	299,657
教育文化基金	27,609	20	27,629
介護給付費準備基金	1,312,780	126,278	1,439,058
ふるさと振興基金	659,609	△ 23,422	636,187
学校教育施設整備基金	285,171	491,015	776,186
庁舎整備基金	244,772	98	244,870
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	11,112	8,603	19,715
復旧・復興基金	203,421	197,503	400,924
合 計	18,495,036	873,894	19,368,930

注1) 基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2) 土地開発基金の額は、不動産(土地)価額と現金の合計額による。

5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和3年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

第74表 土地開発基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	年 度 中 増 減 高		3年度末現在高
		増	減	
現 金	1,671,758	15,142	0	1,686,900
土 地	261,838	0	15,125	246,713
未 収 金	0	0	0	0
基 金 額	1,933,596	15,142	15,125	1,933,613
面 積 (m ²)	125,468.68	0.00	457.94	125,010.74

基金の年度末現在高は、19億3,361万3千円である。

市有地売却に伴う御寺住宅用地を一般会計で買い戻したことにより、土地が457.94m²減少する一方、現金は1,514万2千円増加した。このうち、運用益1万7千円が一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

6 市債の状況

当年度の市債の借入額は54億8,800万円で、前年度に比べ8億200万円(12.8%)減少、償還額は75億4,399万8千円で、前年度に比べ5億2,388万3千円(7.5%)増加し、年度末現在高は759億8,939万1千円となり、前年度末に比べ20億5,599万8千円(2.6%)減少している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

第75表 会計別市債の増減状況

(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	年 度 中 増 減 額		3年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	77,571,533	5,448,900	7,450,783	75,569,650
特 別 会 計	473,855	39,100	93,214	419,741
千光寺山索道事業	86,657	26,900	28,727	84,830
駐 車 場 事 業	148,305	0	29,324	118,981
漁業集落排水事業	131,903	4,600	8,031	128,472
農業集落排水事業	71,928	7,600	20,120	59,408
渡 船 事 業	35,063	0	7,013	28,050
合 計	78,045,388	5,488,000	7,543,998	75,989,391

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

第76表 会計別市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	比 較	
			増 減 額	伸 率
一 般 会 計	75,569,650	77,571,533	△ 2,001,883	△ 2.6
特 別 会 計	419,741	473,855	△ 54,114	△ 11.4
千光寺山索道事業	84,830	86,657	△ 1,827	△ 2.1
駐 車 場 事 業	118,981	148,305	△ 29,324	△ 19.8
漁業集落排水事業	128,472	131,903	△ 3,431	△ 2.6
農業集落排水事業	59,408	71,928	△ 12,520	△ 17.4
渡 船 事 業	28,050	35,063	△ 7,013	△ 20.0
合 計	75,989,391	78,045,388	△ 2,055,998	△ 2.6

7 普通会計決算状況

(1) 普通会計決算状況比較表

ア 歳入の状況

(ア) 財源別歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	3年度	構成比	2年度	構成比	2年度	構成比
自 主 財 源	22,709,700	32.7	23,180,483	29.6	25,420,288	32.5
市 税	17,634,484	25.4	17,935,376	22.9	17,114,872	21.9
分担金及び負担金	286,370	0.4	424,086	0.5	460,050	0.6
使用料及び手数料	1,170,268	1.7	1,199,089	1.5	900,407	1.2
財 産 収 入	161,895	0.2	136,453	0.2	302,712	0.4
寄 附 金	563,359	0.8	369,736	0.5	859,074	1.1
繰 入 金	613,103	0.9	694,766	0.9	2,393,909	3.1
繰 越 金	930,402	1.3	834,531	1.1	1,167,659	1.5
諸 収 入	1,349,819	1.9	1,586,446	2.0	2,221,606	2.8
依 存 財 源	46,775,977	67.3	55,092,915	70.4	52,772,726	67.5
地 方 譲 与 税	462,539	0.7	452,868	0.6	470,429	0.6
利 子 割 交 付 金	16,103	0.0	16,949	0.0	17,524	0.0
配 当 割 交 付 金	101,940	0.1	70,230	0.1	61,614	0.1
株式等譲渡所得割交付金	110,617	0.2	69,365	0.1	72,450	0.1
地方消費税交付金	3,247,010	4.7	3,006,476	3.8	2,815,068	3.6
ゴルフ場利用税交付金	11,777	0.0	10,967	0.0	27,446	0.0
					(30,495)	
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-
自動車・軽油交付金	0	-	0	-	6	0.0
					(16)	
自動車税環境性能割交付金	53,656	0.1	50,449	0.1	39,912	0.1
法人事業税交付金	273,595	0.4	151,704	0.2	109,685	0.1
地方特例交付金	410,950	0.6	131,731	0.2	130,064	0.2
地 方 交 付 税	16,899,736	24.3	14,899,393	19.0	11,713,920	15.0
交通安全対策特別交付金	13,736	0.0	15,093	0.0	19,285	0.0
国 庫 支 出 金	14,931,617	21.5	25,161,887	32.1	25,743,317	32.9
都道府県支出金	4,793,801	6.9	4,766,903	6.1	5,112,432	6.5
市 債	5,448,900	7.8	6,288,900	8.0	6,176,034	7.9
国有提供交付金	0	-	0	-	263,543	0.3
					(658,857)	
合 計	69,485,677	100.0	78,273,398	100.0	78,193,014	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、() 内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	3年度	構成比	2年度	構成比	2年度	構成比
市 税	17,634,484	100.0	17,935,376	100.0	17,114,872	100.0
市民税(個人)	6,142,211	34.8	6,322,789	35.3	6,374,391	37.2
市民税(法人)	1,395,777	7.9	1,367,643	7.6	1,006,001	5.9
固定資産税	7,646,223	43.4	7,809,330	43.5	7,634,369	44.6
軽自動車税	503,178	2.9	491,722	2.7	374,798	2.2
市たばこ税	817,244	4.6	801,460	4.5	820,314	4.8
鉱産税	0	-	0	-	26	0.0
					(128)	
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
旧法による税	0	-	0	-	0	-
入湯税	0	-	0	-	11,214	0.1
					(12,460)	
都市計画税	1,129,851	6.4	1,142,432	6.4	893,760	5.2
					(1,117,200)	
事業所税	0	-	0	-	0	-
水利地益税等	0	-	0	-	0	-

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、() 内の数値は該当市の平均値を記載した。

イ 歳出の状況

(ア) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	3年度	構成比	2年度	構成比	2年度	構成比
人 件 費	10,033,049	14.7	10,213,267	13.2	8,865,462	11.6
扶 助 費	17,145,222	25.2	13,525,912	17.5	14,892,964	19.4
公 債 費	7,797,104	11.5	7,333,450	9.5	5,741,943	7.5
物 件 費	8,774,966	12.9	7,585,040	9.8	7,935,066	10.4
維 持 補 修 費	796,782	1.2	881,764	1.1	879,550	1.1
補 助 費 等	6,105,308	9.0	20,528,598	26.5	21,209,183	27.7
繰 出 金	6,373,056	9.4	6,437,300	8.3	5,365,829	7.0
投資及び出資金・貸付金	1,310,536	1.9	1,569,305	2.0	1,302,677	1.7
積 立 金	3,153,243	4.6	921,124	1.2	2,127,052	2.8
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
投 資 的 経 費	6,561,821	9.6	8,347,236	10.8	8,275,612	10.8
普通建設事業費	5,536,481	8.1	6,108,102	7.9	7,326,079	9.6
補 助	2,056,630	3.0	1,497,450	1.9	3,089,699	4.0
単 独	3,479,851	5.1	4,610,652	6.0	4,010,400	5.2
そ の 他	0	-	0	-	225,981	0.3
災害復旧事業費	1,025,340	1.5	2,239,134	2.9	949,533	1.2
失業対策事業費	0	-	0	-	(1,055,037)	-
合 計	68,051,087	100.0	77,342,996	100.0	76,595,338	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	3年度	構成比	2年度	構成比	2年度	構成比
議 会 費	358,556	0.5	354,120	0.5	340,446	0.4
総 務 費	6,706,910	9.9	19,974,442	25.8	20,929,317	27.3
民 生 費	26,524,151	39.0	22,418,304	29.0	22,953,165	30.0
衛 生 費	7,771,134	11.4	5,886,318	7.6	5,964,326	7.8
労 働 費	311,493	0.5	310,558	0.4	65,900	0.1
農 林 水 産 業 費	1,094,090	1.6	1,160,600	1.5	1,708,312	2.2
商 工 費	2,188,557	3.2	3,357,607	4.3	2,982,983	3.9
土 木 費	4,043,881	5.9	4,085,840	5.3	5,689,496	7.4
消 防 費	3,582,412	5.3	3,261,642	4.2	2,194,254	2.9
教 育 費	6,626,076	9.7	6,945,435	9.0	7,075,609	9.2
災 害 復 旧 費	1,025,340	1.5	2,239,134	2.9	949,533	1.2
					(1,055,037)	
公 債 費	7,797,104	11.5	7,333,450	9.5	5,741,996	7.5
諸 支 出 金	21,383	0.0	15,546	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	68,051,087	100.0	77,342,996	100.0	76,595,338	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(2) 財政諸比率の状況

区 分	尾 道 市			類似都市
	3年度	2年度	元年度	2年度
財政力指数	0.54	0.56	0.56	0.62
経常収支比率 (%)	89.4	95.9	97.2	94.8
実質公債費比率 (%)	6.7	6.4	6.4	5.5
将来負担比率 (%)	18.1	30.2	34.5	26.9

注：1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索道事業、駐車場事業、介護保険事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

2 類似都市

令和2年国勢調査による、人口「12万人以上14万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とし、平均値を算出した。

類似都市は、次の10市である。

江別市 鶴岡市 青梅市 我孫子市 伊勢市 岩国市 周南市 飯塚市
諫早市 八代市

なお、本市の人口は「13万1,170人」、高齢化率は「36.5%」である。

3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は32.7%対67.3%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は3.1ポイント上回っている。参考までに、前年度の数値を類似都市と比較すると、本市の自主財源は2.9ポイント低いが、自主財源の根幹をなす市税においては1.0ポイント高くなっている。依存財源の中で最も高い割合を占める国庫支出金は類似都市に比べて0.8ポイント低くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、扶助費、積立金、補

助費等の割合が低く、公債費、人件費の割合が高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、土木費、総務費、民生費の割合が低く、公債費、災害復旧費、消防費の割合が高くなっている。

4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度より0.02ポイント悪化の0.54で、財政力に乏しい状況が続いている。前年度の数値を類似都市と比較すると、0.06ポイント低くなっている。

5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は89.4%で、前年度と比較すると6.5ポイント改善している。前年度の数値を類似都市と比較すると、1.1ポイント高くなっている。

6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は6.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント悪化している。前年度の数値を類似都市と比較すると、0.9ポイント高くなっている。

7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は18.1%で、前年度と比較すると12.1ポイント改善している。前年度の数値を類似都市と比較すると、3.3ポイント高くなっている。

8 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(1) 予算編成と決算

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先とし、令和2年度2月補正予算と一体的な編成を行うとともに、感染拡大に伴う市税等の減少を踏まえ、各種基金の残高確保、有効活用の観点から、引き続き「持続可能な行財政運営」を基本方針とし、予算規模の圧縮に取り組んだ。

こうして編成された当初予算は、一般会計が579億4,000万円(前年度比3.0%減)、特別会計を合わせると約928億4,400万円(前年度比2.3%減)となり、前年度からの繰越及び新型コロナウイルス感染症への対応などによる数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約723億3,000万円(前年度比11.5%減)、特別会計を合わせると約1,074億6,500万円(前年度比8.5%減)となったところである。

一方、令和3年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比93.8%の約678億6,900万円、特別会計を合わせると、対予算比95.2%の約1,022億9,900万円となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約692億9,400万円(前年度比11.3%減)、歳出総額は約678億6,900万円(前年度比12.0%減)、歳入歳出差引額は、約14億2,600万円(前年度比55.2%増)、翌年度への繰越財源約5億200万円を差引いた実質収支は、約9億2,400万円(前年度比234.9%増)となっている。

歳入は、前年度に比べ、約87億8,700万円減少している。これは主に、地方交付税が約20億円、地方特例交付金が約2億7,900万円、地方消費税交付金が約2億4,100万円、寄附金が約1億9,400万円それぞれ増加したものの、国庫支出金が約102億5,300万円、市債が8億4,000万円、市税が約3億100万円、諸収入が約2億8,000万円それぞれ減少したためである。

市税については、市民税は、個人市民税が約1億8,100万円減少、法人市民税が約2,800万円増加し、総額約1億5,200万円の減少となった。その他の税目では、市た

ばこ税が約 1,600 万円、軽自動車税が約 1,100 万円それぞれ増加したものの、固定資産税が約 1 億 6,300 万円、都市計画税が約 1,300 万円それぞれ減少したため、市税の総額は、約 176 億 3,400 万円となり、前年度と比較すると約 3 億 100 万円（1.7%）減少している。

市税の収納率は 97.8%で、前年度を 1.0 ポイント上回り、収入未済額は約 2 億 1,700 万円（38.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に徴収を猶予した固定資産税等が当年度に納付されたことによるものである。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 98.8%、使用料及び手数料が 98.1%、財産収入が 100.0%、諸収入が 91.3%となっている。これらの収入未済額については、概ね改善傾向にあるが、負担の公平性という観点において、引き続き縮減に取り組まれない。

歳出は、前年度に比べ約 92 億 9,400 万円減少している。これは款別では主に、民生費が約 39 億 5,000 万円、衛生費が約 18 億 8,200 万円、公債費が約 4 億 6,400 万円それぞれ増加したものの、総務費が約 129 億 8,400 万円、災害復旧費が約 11 億 8,700 万円、商工費が約 11 億 7,000 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

使途別では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の給付などにより扶助費が約 34 億 8,500 万円、学校教育施設整備基金や地域福祉基金、減債基金への積立金、また市債償還金の増などによりその他が約 26 億 8,400 万円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料やデジタル防災無線戸別受信機の備品購入などにより物件費が約 9 億 900 万円それぞれ増加したものの、特別定額給付金の給付や地域振興商品券事業の減などにより補助費が約 140 億 500 万円、災害復旧工事の減や庁舎整備事業の完了などにより工事請負費が約 21 億 5,800 万円、定年退職者の減に伴う退職手当の減などにより人件費が約 2 億 900 万円それぞれ減少している。

（資料 10 参照）

翌年度繰越額は、約 23 億 7,000 万円で、前年度に比べて約 8 億 5,900 万円（26.6%）減少している。災害復旧費の約 5 億 1,600 万円（うち事故繰越約 5,600 万円）、土木費の約 4 億 6,400 万円（うち事故繰越 500 万円）、衛生費の約 3 億 2,200 万円、民生費の約 3 億 1,200 万円、教育費の約 3 億 100 万円のほか、農林水産業費、商工費、消防費及び総務費で翌年度繰越額が発生しているが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策としての事業が多く含まれている。

その結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は、前年度と比べる

と 0.6 ポイント下がり 93.8%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度に比べ 1.3 ポイント下がり 97.0%となっている。また、不用額は約 20 億 9,100 万円で、前年度に比べ約 7 億 2,400 万円増加している。

平成 30 年度の豪雨災害に伴う復旧工事が、ようやく一段落したものの、7 月から 9 月にかけての大雨による新たな災害の発生や長期化するコロナ禍の影響により、通常工事の進捗が遅れる傾向がみられる。また、ワクチン接種や経済支援などの新型コロナウイルス感染症への対応も継続して実施している。これら繰越事業も、引き続き市民の安全・安心を最優先に、着実に執行するよう努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は約 348 億 4,000 万円（前年度比 0.2%減）、歳出総額は約 344 億 3,000 万円（前年度比 0.5%減）、歳入歳出差引額は約 4 億 1,000 万円（前年度比 39.5%増）となっている。

歳出額は前年度と比べて約 1 億 7,400 万円減少しているが、これは主に、介護保険事業（保険事業勘定）が約 9,300 万円、千光寺山索道事業が約 3,800 万円、農業集落排水事業が約 1,000 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 3 億 900 万円減少したことなどによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 44 億 6,400 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 25 億 1,200 万円、国民健康保険事業が約 11 億 5,500 万円、後期高齢者医療事業が約 6 億 1,000 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約 4,200 万円減少しているが、これは千光寺山索道事業が約 1,000 万円、渡船事業が約 600 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 4,800 万円、介護保険事業（保険事業勘定）が約 1,000 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 85.6%（前年度比 0.7 ポイント増）、介護保険料が 99.1%（前年度比 0.1 ポイント増）、後期高齢者医療保険料が 99.5%（前年度と同じ）となっている。保険事業の安定運営のため、引き続き収納率の確保に努められたい。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出などの影響により、特に千光寺山索道事業において、利用者数の低迷及び減収が続いている。車椅子昇降装置設置によるバリアフリー化への対応も行っており、利用者数の早期回復を期待したい。

また、国民健康保険事業における特定健康診査の受診率については、前年度に比べ回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には達していない状況にある。疾病の重症化を予防するため、より一層の受診勧奨に努め、医療費の抑制に向けて取り組んでいただきたい。

介護保険事業については、団塊の世代が後期高齢者となる2025年（令和7年）、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）問題が全国的な課題とされる中、本市の高齢化も加速している状況にある。令和3年3月には「尾道市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」（令和3年度～令和5年度）が策定されており、これに基づき、介護予防、重度化予防に取り組み、健康寿命の延伸に努めていただきたい。

漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、令和5年度から経営の効率化やサービスの向上を図るため、地方公営企業会計の適用を行い、上下水道局と経営統合することとしている。これに向けた移行作業を通じて、課題の把握や改善策等についても検討し、円滑かつ効率的な移行に努められたい。

（4）財政状況

財政諸比率については、財政力指数が0.54（前年度0.56）に悪化、経常収支比率は89.4%（前年度95.9%）と改善している。また、公債費比率は3年間の平均値で6.7%（前年度6.4%）、単年度では7.0%（前年度6.8%）とそれぞれ悪化したものの、将来負担比率は18.1%（前年度30.2%）と大幅な改善となった。

市債については、一般会計では約54億4,900万円を借入れ、約74億5,100万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約755億7,000万円となっている。特別会計では当年度約3,900万円を借入れ、約9,300万円を償還したことにより、当年度末現在高は約4億2,000万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約759億8,900万円となり、前年度に比べ約20億5,600万円（2.6%）減少している。

当年度の主な借入れは、臨時財政対策債約22億9,000万円、防災対策事業債約9億2,500万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計約3億8,500万円、病院建設改良事業債約3億5,200万円、消防施設整備事業債約3億500万円などである。庁舎整備事業をはじめとする大型建設事業や災害復旧事業などの減少により、市債残高は前年度から減少に転じており、今後も減少傾向で推移する見込みとなっているが、気候変動による自然災害の発生等、不確定要素も考えられることから、より精度の高

い財政運営見直しを持って適正な市債管理に努められたい。

(5) 財産

公共施設の管理については、公共施設等の全体を把握し、長期的視点を持って、総合的かつ計画的な管理を行うため、平成 29 年 3 月に「尾道市公共施設等総合管理計画」が策定されている。また、これに基づいて、令和 3 年 3 月には、個別施設計画を策定し、施設の類型ごとに現状と今後の方向性等を整理し、施設の在り方の検討を順次進めているところである。引き続き、将来の人口動態や公共施設の利用状況、市民ニーズ等を踏まえ、適正な維持管理に努めていただきたい。

基金については、令和 4 年 3 月 31 日現在 19 基金の設置となっている。

財政調整基金が約 2 億 4,000 万円、観光施設整備基金が約 8,000 万円、大学施設整備基金が約 4,300 万円それぞれ減少したものの、学校教育施設整備基金が約 4 億 9,100 万円、地域福祉基金が約 4 億 4,500 万円、復旧・復興基金が約 1 億 9,800 万円、介護給付費準備基金が約 1 億 2,600 万円それぞれ増加したことなどにより、当年度末の残高は約 193 億 6,900 万円で、前年度末に比べ約 8 億 7,400 万円増加している。(基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、令和 4 年 3 月 31 日時点の状況である。これには、令和 2 年度出納閉鎖期間中に基金へ積み立てられた約 4 億 9,000 万円と取り崩した 4 億 5,800 万円が含まれている。) 今後も、それぞれの基金の設置目的に沿って適正な管理に努められたい。

(6) まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において主要な財源である市税は、法人市民税、市たばこ税、軽自動車税が増加したものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税が減少したことが影響し、対前年比約 3 億 100 万円減の総額約 176 億 3,400 万円となった。

市税のうち、個人市民税については、主に給与収入の減などにより約 1 億 8,100 万円の減少となった一方、法人市民税については、コロナ禍における巣ごもり需要が要因と考えられる、小売・卸売業の好調な業績により約 2,800 万円の増加となっている。個人市民税の当年度の調定額は前年の所得を反映しているものであり、コロナ禍の影響を強く受けた結果となった。今後の税収については、感染症の拡大や人口減少の進行も含め、どの程度の影響を及ぼすかは不透明であり、引き続き注視する必要がある。

また、固定資産税及び都市計画税は、3年に一度の評価替えやコロナ対策として実施された中小事業者等に対する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置などにより約1億7,600万円減少している。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、前年度を大幅に上回る約20億円増の総額約169億円となった。これは、普通交付税の算定において、基準財政需要額が増加する一方、基準財政収入額が減少したことに伴い、普通交付税が約17億7,600万円増額の約151億300万円となったことによるものである。基準財政需要額が増加した主な要因は、国税の決算見込み増加に伴う地方交付税法定率分の増加による再算定の結果、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費などが追加配分されたことである。ただし、合併算定替えの終了や令和2年度国勢調査人口の反映等により、今後交付税は微減していくことが予想されることから、引き続き動向に注視したい。

次に、主な財務諸比率について、財政力指数は0.54（前年度0.56）に悪化した一方、経常収支比率は89.4%（前年度95.9%）と数値上では改善となっている。ただし、これは前述の地方交付税の増額が大きな要因となっており、楽観視できる数値とは言い難い。

また、実質公債費比率は3年間の平均値で6.7%（前年度6.4%）、単年度では7.0%（前年度6.8%）といずれも悪化しているが、将来負担比率は18.1%（前年度30.2%）と改善している。これは、近年、合併特例債をはじめとする、いわゆる縁故債について償還年数を短く設定しており、償還額が増加する一方、市債残高は減少しているためである。市債残高の総額は約759億8,900万円で、前年度に比べ約20億5,600万円（2.6%）と大幅に減少しており、計画的な縮減が行われているものと考えられる。これらの財政指標や市債残高の推移については、財政運営見通しに基づいて鋭意改善に向けて取り組まれているところではあるが、自然災害の発生等の不確定要素もあるため、引き続きより精度の高い見通しを持って適切な財政運営にあたられたい。

さて、当年度も新型コロナウイルスの感染状況は、拡大と縮小を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により、年間を通じて市民生活や市内経済において厳しい状況が続いた。このため、行財政運営においては、前年度に引き続き、感染拡大の防止、市民生活支援、雇用・経済活動の継続支援等を中心とした感染症対策に重点を置いた取組が進められたところである。このうち多くの事業が、国や県の補助金、地方創生臨時交付金、ふるさと納税寄附金などを活用して実施されている。

コロナ禍や生産年齢人口の減少等の影響により、歳入の根幹をなす市税が減収となっている現状において、これらの財源が非常に貴重なものとなっていることは言うまでもない。今後も、これらの財源を有効活用し、市民の安全・安心な生活や地域経済の早期回復に向けて、効果的な取組を実施していただきたい。また、コロナ対策関連の事業に限らず、その他の事業実施にあたっては、同様に、情報収集に努めながら進められたい。

また、感染症対策に取り組む一方で、基金への積立ても着実に行われている。出納閉鎖期間中の積立及び取崩しの増減額を考慮すると、約 25 億 3,300 万円が積増しされ、令和 4 年 5 月 31 日現在の基金残高は約 210 億 5,900 万円となっている。本市の将来を見据え、基金への計画的かつ堅実な積立を行っているものと思われる。今後も引き続き、基金残高の確保に努めるとともに、各基金の設置目的に沿って、効果的な活用が行われることを望むものである。

さらに、働き方や生活様式の変化が定着しつつある中、市内全域で光回線の利用が可能となった。高度情報通信の社会的基盤が整ったことから、若年層をはじめとした移住・定住の促進、新たな産業の創出等に向けて、先端技術を積極的に活用した取組を進める等、今後より一層、スマートシティの推進が加速されることを期待したい。

現在、新型コロナウイルス感染症が今なお猛威を振るい、いまだ先行きが不透明な状況であることに加え、国内では物価高騰が続くなど、不安定な社会情勢にある。

こうした中、本市においては、千光寺公園頂上エリアのリニューアルや視点場の整備が完了、また民間投資により瀬戸田地区における新たな宿泊施設や店舗等がオープンし、さらにコロナ禍で宿泊・商業施設が撤退していた JR 尾道駅にも店舗が開業するなど、地域経済の活性化を期待できる、明るい兆しも見えてきたところである。今後も、社会経済活動の回復のための効果的な支援は行いつつ、社会環境の変化にも柔軟に対応しながら、持続可能な行財政運営の実現に向けて、「第 7 次尾道市行財政改革大綱実施計画」の諸計画に基づいた取組を着実に進めていただくよう求めたい。

決算審査資料

9 決算審査資料

目 次

決算審査資料を見る場合の注意	93
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	94
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	94
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	96
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	98
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	102
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	104
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	106
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	108
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	112
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	114
資料 11 一般会計節別執行状況表	116
資料 12 特別会計節別執行状況表	120
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	124

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額的不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生の実態はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかつたものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	3,627,081 63,440
		法 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	1,052,300 50,000
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	689,715 185,369
			種 別 割	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	102,130 27,131
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	児 童 福 祉 施 設 費 負 担 金	615,670
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料	16,000
			児 童 福 祉 施 設 使 用 料	317,780
		教 育 使 用 料	夜 間 照 明 施 設 使 用 料	5,640
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	69,990
合 計				6,923,431
国民健康保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
国民健康保険料	国民健康保険料	一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	医 療 給 付 費 分 現 年 課 料 分	2,245,625
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 料 分	413,411
			介 護 納 付 金 分 現 年 課 料 分	209,675
			医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	169,562
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	5,089
			介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	1,478
合 計				3,044,840
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
保 険 料	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	3,660,000
			現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	296,410
			滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	36,300
合 計				3,992,710
後期高齢者医療事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	現 年 度 分	2,742,167
		普 通 徴 収 保 険 料	現 年 度 分 滞 納 繰 越 分	509,430 4,700
合 計				3,256,297

一般・特別会計の実質

資料 1

会計別	区 分	歳 入 総 額 (A)		歳 出 総 額 (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		69,294,461,119	66.5	67,868,922,869	66.3
特 別 会 計		34,839,600,591	33.5	34,429,678,712	33.7
港 湾 事 業		195,207,120	0.2	186,154,956	0.2
国民健康保険事業		14,937,426,480	14.3	14,875,407,322	14.5
千光寺山索道事業		86,297,627	0.1	86,297,627	0.1
駐 車 場 事 業		63,999,381	0.1	63,999,381	0.1
夜間救急診療所事業		77,706,125	0.1	77,706,125	0.1
介護保険事業 (保険事業勘定)		16,903,371,239	16.2	16,617,506,854	16.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		20,591,910	0.0	20,591,910	0.0
漁業集落排水事業		24,477,137	0.0	24,477,137	0.0
農業集落排水事業		48,794,341	0.0	48,794,341	0.0
渡 船 事 業		50,650,271	0.0	50,650,271	0.0
後期高齢者医療事業		2,431,078,960	2.3	2,378,092,788	2.3
合 計		104,134,061,710	100.0	102,298,601,581	100.0

一般・特別会計

資料 2

会計別	区 分	予 算 現 額	歳 入		
			総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一 般 会 計		72,330,252,000	69,294,461,119	12,809,532	69,281,651,587
特 別 会 計		35,135,172,000	34,839,600,591	4,469,628,929	30,369,971,662
港 湾 事 業		195,247,000	195,207,120	0	195,207,120
国民健康保険事業		15,086,006,000	14,937,426,480	1,154,947,609	13,782,478,871
千光寺山索道事業		89,299,000	86,297,627	58,126,127	28,171,500
駐 車 場 事 業		83,676,000	63,999,381	0	63,999,381
夜間救急診療所事業		81,469,000	77,706,125	63,927,200	13,778,925
介護保険事業 (保険事業勘定)		17,032,623,000	16,903,371,239	2,518,402,750	14,384,968,489
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		21,700,000	20,591,910	0	20,591,910
漁業集落排水事業		25,512,000	24,477,137	16,468,197	8,008,940
農業集落排水事業		50,903,000	48,794,341	26,306,937	22,487,404
渡 船 事 業		51,045,000	50,650,271	21,382,774	29,267,497
後期高齢者医療事業		2,417,692,000	2,431,078,960	610,067,335	1,821,011,625
合 計		107,465,424,000	104,134,061,710	4,482,438,461	99,651,623,249

収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E) - (F)
1,425,538,250	501,989,064	923,549,186	275,790,287	647,758,899
409,921,879	0	409,921,879	293,782,970	116,138,909
9,052,164	0	9,052,164	11,961,174	△ 2,909,010
62,019,158	0	62,019,158	81,025,475	△ 19,006,317
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
285,864,385	0	285,864,385	150,321,792	135,542,593
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
52,986,172	0	52,986,172	50,474,529	2,511,643
1,835,460,129	501,989,064	1,333,471,065	569,573,257	763,897,808

歳入歳出総括表

(単位:円)

歳		出	差引過不足額	
総額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純計
67,868,922,869	4,463,529,256	63,405,393,613	1,425,538,250	5,876,257,974
34,429,678,712	18,909,205	34,410,769,507	409,921,879	△ 4,040,797,845
186,154,956	5,980,587	180,174,369	9,052,164	15,032,751
14,875,407,322	0	14,875,407,322	62,019,158	△ 1,092,928,451
86,297,627	0	86,297,627	0	△ 58,126,127
63,999,381	6,828,945	57,170,436	0	6,828,945
77,706,125	0	77,706,125	0	△ 63,927,200
16,617,506,854	0	16,617,506,854	285,864,385	△ 2,232,538,365
20,591,910	6,099,673	14,492,237	0	6,099,673
24,477,137	0	24,477,137	0	△ 16,468,197
48,794,341	0	48,794,341	0	△ 26,306,937
50,650,271	0	50,650,271	0	△ 21,382,774
2,378,092,788	0	2,378,092,788	52,986,172	△ 557,081,163
102,298,601,581	4,482,438,461	97,816,163,120	1,835,460,129	1,835,460,129

一 般 会 計 款 別

資料 3

款 別	区 分	予 算 現 額				調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成比	金 額
1	市 税	17,151,208,000	350,000,000	0	17,501,208,000	24.2	18,022,048,994
2	地方譲与税	442,947,000	19,828,000	0	462,775,000	0.6	462,539,198
3	利子割交付金	16,949,000	△ 846,000	0	16,103,000	0.0	16,103,000
4	配当割交付金	71,385,000	30,551,000	0	101,936,000	0.1	101,940,000
5	株式等譲渡所得割交付金	68,456,000	42,168,000	0	110,624,000	0.2	110,617,000
6	法人事業税交付金	211,309,000	62,286,000	0	273,595,000	0.4	273,595,000
7	地方消費税交付金	3,029,330,000	217,791,000	0	3,247,121,000	4.5	3,247,010,000
8	ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,112,000	1,959,000	0	12,071,000	0.0	11,777,229
9	環境性能割交付金	61,508,000	△ 7,852,000	0	53,656,000	0.1	53,656,000
10	地方特例交付金	342,560,000	68,390,000	0	410,950,000	0.6	410,950,000
11	地方交付税	14,500,000,000	2,399,736,000	0	16,899,736,000	23.4	16,899,736,000
12	交通安全対策特別 交 付 金	13,001,000	735,000	0	13,736,000	0.0	13,736,000
13	分担金及び負担金	324,277,000	△ 9,306,000	907,000	315,878,000	0.4	304,012,171
14	使用料及び手数料	1,058,110,000	△ 35,101,000	0	1,023,009,000	1.4	1,014,385,250
15	国庫支出金	8,004,373,000	6,895,246,000	1,368,205,000	16,267,824,000	22.5	14,991,107,480
16	県 支 出 金	4,435,588,000	236,098,000	156,030,000	4,827,716,000	6.7	4,721,290,785
17	財 産 収 入	228,977,000	△ 999,000	0	227,978,000	0.3	160,732,022
18	寄 附 金	410,905,000	195,820,000	0	606,725,000	0.8	563,359,304
19	繰 入 金	920,560,000	200,937,000	0	1,121,497,000	1.6	619,083,581
20	繰 越 金	1,000	275,789,000	642,651,000	918,441,000	1.3	918,441,287
21	諸 収 入	1,429,344,000	38,429,000	0	1,467,773,000	2.0	1,467,527,723
22	市 債	5,209,100,000	179,800,000	1,061,000,000	6,449,900,000	8.9	5,448,900,000
合 計		57,940,000,000	11,161,459,000	3,228,793,000	72,330,252,000	100.0	69,832,548,024

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表

(単位:円、%)

額 対予 算比	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
103.0	17,634,484,417 (5,898,351)	25.4	100.8	97.8	48,100,015	79.0	0.3	345,362,913	71.3	1.9
99.9	462,539,198	0.7	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	16,103,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	101,940,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	110,617,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	273,595,000	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	3,247,010,000	4.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
97.6	11,777,229	0.0	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	53,656,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	410,950,000	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	16,899,736,000	24.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	13,736,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
96.2	300,412,274 (615,670)	0.4	95.1	98.8	0	-	-	4,215,567	0.9	1.4
99.2	995,564,870 (339,420)	1.4	97.3	98.1	797,910	1.3	0.1	18,361,890	3.8	1.8
92.2	14,991,107,480	21.6	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
97.8	4,721,290,785	6.8	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
70.5	160,732,022	0.2	70.5	100.0	0	-	-	0	-	-
92.9	563,359,304	0.8	92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
55.2	619,083,581	0.9	55.2	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	918,441,287	1.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	1,339,425,672 (69,990)	1.9	91.3	91.3	11,989,531	19.7	0.8	116,182,510	24.0	7.9
84.5	5,448,900,000	7.9	84.5	100.0	0	-	-	0	-	-
96.5	69,294,461,119 (6,923,431)	100.0	95.8	99.2	60,887,456	100.0	0.1	484,122,880	100.0	0.7

特別会計款別

資料 4

会計別 区分	予 算 現 額				調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
港 湾 事 業	187,864,000	7,383,000	0	195,247,000	100.0	195,207,120	100.0
港 湾 収 入	183,046,000	△ 13,967,000	0	169,079,000	86.6	169,142,025	100.0
県 支 出 金	82,000	9,390,000	0	9,472,000	4.9	9,775,847	103.2
財 産 収 入	1,161,000	0	0	1,161,000	0.6	1,163,091	100.2
繰 越 金	1,000	11,960,000	0	11,961,000	6.1	11,961,174	100.0
諸 収 入	3,574,000	0	0	3,574,000	1.8	3,164,983	88.6
国民健康保険事業	15,011,209,000	74,797,000	0	15,086,006,000	100.0	15,328,321,146	101.6
国民健康保険料	2,475,237,000	△ 182,198,000	0	2,293,039,000	15.2	2,720,320,091	118.6
国民健康保険税	314,000	0	0	314,000	0.0	4,251,166	1,353.9
一 部 負 担 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	6,700	335.0
国 庫 支 出 金	2,185,000	22,000	0	2,207,000	0.0	6,910,000	313.1
県 支 出 金	11,310,788,000	△ 2,026,000	0	11,308,762,000	75.0	11,125,594,455	98.4
財 産 収 入	532,000	△ 486,000	0	46,000	0.0	45,965	99.9
繰 入 金	1,185,962,000	178,460,000	0	1,364,422,000	9.0	1,342,947,609	98.4
繰 越 金	1,000	81,025,000	0	81,026,000	0.5	81,025,475	100.0
諸 収 入	36,186,000	0	0	36,186,000	0.2	47,219,685	130.5
千光寺山索道事業	90,030,000	△ 731,000	0	89,299,000	100.0	86,297,627	96.6
諸 収 入	30,055,000	△ 28,783,000	0	1,272,000	1.4	1,271,500	100.0
繰 入 金	31,975,000	28,052,000	0	60,027,000	67.2	58,126,127	96.8
市 債	28,000,000	0	0	28,000,000	31.4	26,900,000	96.1
駐 車 場 事 業	83,676,000	0	0	83,676,000	100.0	63,999,381	76.5
諸 収 入	83,676,000	0	0	83,676,000	100.0	63,999,381	76.5
夜間救急診療所事業	79,104,000	2,365,000	0	81,469,000	100.0	77,745,018	95.4
診療所事業収入	13,656,000	△ 1,798,000	0	11,858,000	14.6	13,302,218	112.2
繰 入 金	65,438,000	3,654,000	0	69,092,000	84.8	63,927,200	92.5
諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0	6,600	66.0
国 庫 支 出 金	0	509,000	0	509,000	0.6	509,000	100.0

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表(1)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算比	対調定比	金額	構成比	対調定比	金額	構成比	対調定比
195,207,120	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
169,142,025	86.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,775,847	5.0	103.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,163,091	0.6	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11,961,174	6.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,164,983	1.6	88.6	100.0	0	-	-	0	-	-
14,937,426,480	100.0	99.0	97.4	34,373,061	100.0	0.2	359,566,445	100.0	2.3
(3,044,840)									
2,333,753,175	15.6	101.8	85.8	32,010,147	93.1	1.2	357,601,609	99.5	13.1
(3,044,840)									
368,550	0.0	117.4	8.7	1,921,798	5.6	45.2	1,960,818	0.5	46.1
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
6,700	0.0	335.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,910,000	0.0	313.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,125,594,455	74.5	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
45,965	0.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,342,947,609	9.0	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
81,025,475	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
46,774,551	0.3	129.3	99.1	441,116	1.3	0.9	4,018	0.0	0.0
86,297,627	100.0	96.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,271,500	1.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
58,126,127	67.4	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
26,900,000	31.2	96.1	100.0	0	-	-	0	-	-
63,999,381	100.0	76.5	100.0	0	-	-	0	-	-
63,999,381	100.0	76.5	100.0	0	-	-	0	-	-
77,706,125	100.0	95.4	99.9	0	-	-	38,893	100.0	0.1
13,263,325	17.1	111.9	99.7	0	-	-	38,893	100.0	0.3
63,927,200	82.3	92.5	100.0	0	-	-	0	-	-
6,600	0.0	66.0	100.0	0	-	-	0	-	-
509,000	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-

特別会計款別

資料 4

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
介護保険事業 (保険事業勘定)		16,876,089,000	156,534,000	0	17,032,623,000	100.0	16,929,670,178	99.4
	保 険 料	3,202,000,000	0	0	3,202,000,000	18.8	3,240,400,822	101.2
	使用料及び手数料	602,000	0	0	602,000	0.0	561,500	93.3
	国庫支出金	4,286,158,000	△ 5,074,000	0	4,281,084,000	25.1	4,342,229,573	101.4
	支払基金交付金	4,386,104,000	23,663,000	0	4,409,767,000	25.9	4,329,903,244	98.2
	県支出金	2,365,184,000	△ 2,729,000	0	2,362,455,000	13.9	2,345,289,930	99.3
	財産収入	707,000	212,000	0	919,000	0.0	918,945	100.0
	繰入金	2,633,931,000	△ 9,858,000	0	2,624,073,000	15.4	2,518,402,750	96.0
	繰越金	1,000	150,320,000	0	150,321,000	0.9	150,321,792	100.0
	諸収入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	1,641,622	117.1
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		21,700,000	0	0	21,700,000	100.0	20,591,910	94.9
	サービス収入	21,700,000	0	0	21,700,000	100.0	20,591,910	94.9
漁業集落排水事業		25,512,000	0	0	25,512,000	100.0	24,477,137	95.9
	分担金及び負担金	281,000	0	0	281,000	1.1	164,200	58.4
	使用料及び手数料	3,144,000	0	0	3,144,000	12.3	3,244,740	103.2
	繰入金	16,686,000	0	0	16,686,000	65.4	16,468,197	98.7
	諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
	市債	5,400,000	0	0	5,400,000	21.2	4,600,000	85.2
農業集落排水事業		45,793,000	0	5,110,000	50,903,000	100.0	48,856,678	96.0
	使用料及び手数料	8,148,000	0	0	8,148,000	16.0	8,509,741	104.4
	県支出金	4,550,000	0	2,500,000	7,050,000	13.8	6,140,000	87.1
	繰入金	25,595,000	0	1,410,000	27,005,000	53.1	26,306,937	97.4
	市債	7,500,000	0	1,200,000	8,700,000	17.1	7,600,000	87.4
	分担金及び負担金	0	0	0	0	-	300,000	-
渡 船 事 業		50,407,000	638,000	0	51,045,000	100.0	50,650,271	99.2
	事業収入	2,759,000	374,000	0	3,133,000	6.1	3,367,670	107.5
	国庫支出金	18,496,000	0	0	18,496,000	36.2	21,321,979	115.3
	県支出金	10,201,000	△ 5,785,000	0	4,416,000	8.7	4,416,000	100.0
	財産収入	138,000	0	0	138,000	0.3	138,964	100.7
	繰入金	18,798,000	6,049,000	0	24,847,000	48.7	21,382,774	86.1
	諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	22,884	152.6
後期高齢者医療事業		2,432,140,000	△ 14,448,000	0	2,417,692,000	100.0	2,436,586,380	100.8
	後期高齢者医療保険料	1,808,363,000	△ 56,225,000	0	1,752,138,000	72.5	1,772,426,825	101.2
	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
	繰入金	620,124,000	△ 8,697,000	0	611,427,000	25.3	610,067,335	99.8
	繰越金	1,000	50,474,000	0	50,475,000	2.1	50,474,529	100.0
	諸収入	3,651,000	0	0	3,651,000	0.2	3,617,691	99.1
合 計		34,903,524,000	226,538,000	5,110,000	35,135,172,000	-	35,262,402,846	100.4

注：()書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表(2)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比
16,903,371,239 (3,992,710)	100.0	99.2	99.8	2,714,925	100.0	0.0	27,576,724	100.0	0.2
3,214,101,883 (3,992,710)	19.0	100.4	99.2	2,714,925	100.0	0.1	27,576,724	100.0	0.9
561,500	0.0	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,342,229,573	25.7	101.4	100.0	0	-	-	0	-	-
4,329,903,244	25.6	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,345,289,930	13.9	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
918,945	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,518,402,750	14.9	96.0	100.0	0	-	-	0	-	-
150,321,792	0.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,641,622	0.0	117.1	100.0	0	-	-	0	-	-
20,591,910	100.0	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-
20,591,910	100.0	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-
24,477,137	100.0	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
164,200	0.7	58.4	100.0	0	-	-	0	-	-
3,244,740	13.3	103.2	100.0	0	-	-	0	-	-
16,468,197	67.3	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
4,600,000	18.8	85.2	100.0	0	-	-	0	-	-
48,794,341	100.0	95.9	99.9	0	-	-	62,337	100.0	0.1
8,447,404	17.3	103.7	99.3	0	-	-	62,337	100.0	0.7
6,140,000	12.6	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
26,306,937	53.9	97.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7,600,000	15.6	87.4	100.0	0	-	-	0	-	-
300,000	0.6	-	100.0	0	-	-	0	-	-
50,650,271	100.0	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
3,367,670	6.6	107.5	100.0	0	-	-	0	-	-
21,321,979	42.1	115.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,416,000	8.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
138,964	0.3	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
21,382,774	42.2	86.1	100.0	0	-	-	0	-	-
22,884	0.0	152.6	100.0	0	-	-	0	-	-
2,431,078,960 (3,256,297)	100.0	100.6	99.8	380,229	100.0	0.0	8,383,488	100.0	0.3
1,766,919,405 (3,256,297)	72.7	100.8	99.7	380,229	100.0	0.0	8,383,488	100.0	0.5
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
610,067,335	25.1	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
50,474,529	2.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,617,691	0.1	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-
34,839,600,591	-	99.2	98.8	37,468,215	-	0.1	395,627,887	-	1.1

一 般（財源別を含む）・特 別 会 計

資料 5

区 分 会計別	収 入 濟 額			対 前 年 度 比	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	69,294,461,119	78,081,509,132	68,899,865,279	△ 8,787,048,013	△ 11.3
自 主 財 源	22,531,503,427	23,035,455,358	24,895,888,874	△ 503,951,931	△ 2.2
市 税	17,634,484,417	17,935,375,603	18,112,860,011	△ 300,891,186	△ 1.7
分担金及び負担金	300,412,274	437,514,377	416,522,590	△ 137,102,103	△ 31.3
使用料及び手数料	995,564,870	1,018,282,736	1,134,761,585	△ 22,717,866	△ 2.2
財 産 収 入	160,732,022	135,294,056	95,900,472	25,437,966	18.8
寄 附 金	563,359,304	369,735,797	240,773,986	193,623,507	52.4
繰 入 金	619,083,581	704,240,598	1,647,615,131	△ 85,157,017	△ 12.1
繰 越 金	918,441,287	815,581,869	1,367,169,283	102,859,418	12.6
諸 収 入	1,339,425,672	1,619,430,322	1,880,285,816	△ 280,004,650	△ 17.3
依 存 財 源	46,762,957,692	55,046,053,774	44,003,976,405	△ 8,283,096,082	△ 15.0
地 方 譲 与 税	462,539,198	452,867,629	446,258,468	9,671,569	2.1
利子割交付金	16,103,000	16,949,000	17,567,000	△ 846,000	△ 5.0
配当割交付金	101,940,000	70,230,000	76,268,000	31,710,000	45.2
株式等譲渡所得割交付金	110,617,000	69,365,000	39,884,000	41,252,000	59.5
法人事業税交付金	273,595,000	151,704,000	0	121,891,000	80.3
地方消費税交付金	3,247,010,000	3,006,476,000	2,464,025,000	240,534,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,777,229	10,966,588	9,928,390	810,641	7.4
自動車取得税交付金	0	0	83,884,714	0	-
環境性能割交付金	53,656,000	50,449,000	23,808,000	3,207,000	6.4
地方特例交付金	410,950,000	131,731,000	284,378,000	279,219,000	212.0
地 方 交 付 税	16,899,736,000	14,899,393,000	14,762,414,000	2,000,343,000	13.4
交通安全対策特別交付金	13,736,000	15,093,000	14,031,000	△ 1,357,000	△ 9.0
国 庫 支 出 金	14,991,107,480	25,243,723,492	9,785,075,655	△ 10,252,616,012	△ 40.6
県 支 出 金	4,721,290,785	4,638,206,065	4,472,354,178	83,084,720	1.8
市 債	5,448,900,000	6,288,900,000	11,524,100,000	△ 840,000,000	△ 13.4
特 別 会 計	34,839,600,591	34,897,252,129	35,519,357,367	△ 57,651,538	△ 0.2
港 湾 事 業	195,207,120	200,957,528	208,405,919	△ 5,750,408	△ 2.9
国民健康保険事業	14,937,426,480	15,265,395,285	15,968,076,954	△ 327,968,805	△ 2.1
千光寺山索道事業	86,297,627	47,908,647	41,565,673	38,388,980	80.1
駐 車 場 事 業	63,999,381	71,326,692	131,486,159	△ 7,327,311	△ 10.3
夜間救急診療所事業	77,706,125	72,373,615	67,604,991	5,332,510	7.4
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,903,371,239	16,674,800,733	16,671,148,373	228,570,506	1.4
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	20,591,910	20,322,450	20,043,000	269,460	1.3
漁業集落排水事業	24,477,137	25,437,888	20,368,327	△ 960,751	△ 3.8
農業集落排水事業	48,794,341	38,402,685	33,522,317	10,391,656	27.1
渡 船 事 業	50,650,271	55,518,399	45,622,674	△ 4,868,128	△ 8.8
後期高齢者医療事業	2,431,078,960	2,424,808,207	2,311,512,980	6,270,753	0.3
合 計	104,134,061,710	112,978,761,261	104,419,222,646	△ 8,844,699,551	△ 7.8

歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
100.6	113.3	100.0	100.0	100.0	100.0	95.8	95.5	95.7
90.5	92.5	100.0	32.5	29.5	36.1	97.2	95.6	98.3
97.4	99.0	100.0	25.4	23.0	26.3	100.8	101.0	101.1
72.1	105.0	100.0	0.4	0.6	0.6	95.1	96.9	96.1
87.7	89.7	100.0	1.4	1.3	1.6	97.3	100.5	98.7
167.6	141.1	100.0	0.2	0.2	0.1	70.5	54.3	41.9
234.0	153.6	100.0	0.8	0.5	0.3	92.9	101.2	101.4
37.6	42.7	100.0	0.9	0.9	2.4	55.2	41.6	78.9
67.2	59.7	100.0	1.3	1.0	2.0	100.0	100.0	100.0
71.2	86.1	100.0	1.9	2.1	2.7	91.3	93.0	98.6
106.3	125.1	100.0	67.5	70.5	63.9	95.1	95.4	94.3
103.6	101.5	100.0	0.7	0.6	0.6	99.9	100.0	100.0
91.7	96.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
133.7	92.1	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
277.3	173.9	100.0	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0.4	0.2	-	100.0	100.0	-
131.8	122.0	100.0	4.7	3.9	3.6	100.0	100.0	100.0
118.6	110.5	100.0	0.0	0.0	0.0	97.6	100.0	102.0
-	-	100.0	-	-	0.1	-	-	100.0
225.4	211.9	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.1
144.5	46.3	100.0	0.6	0.2	0.4	100.0	100.0	100.0
114.5	100.9	100.0	24.4	19.1	21.4	100.0	100.0	100.0
97.9	107.6	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
153.2	258.0	100.0	21.6	32.3	14.2	92.2	95.2	92.2
105.6	103.7	100.0	6.8	5.9	6.5	97.8	95.5	91.3
47.3	54.6	100.0	7.9	8.1	16.7	84.5	84.9	89.1
98.1	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	97.9	98.9
93.7	96.4	100.0	0.6	0.6	0.6	100.0	100.5	98.3
93.5	95.6	100.0	42.9	43.7	45.0	99.0	97.4	98.8
207.6	115.3	100.0	0.2	0.1	0.1	96.6	95.8	97.1
48.7	54.2	100.0	0.2	0.2	0.4	76.5	87.6	96.2
114.9	107.1	100.0	0.2	0.2	0.2	95.4	92.6	97.5
101.4	100.0	100.0	48.5	47.8	46.9	99.2	98.1	98.5
102.7	101.4	100.0	0.1	0.1	0.1	94.9	93.6	94.6
120.2	124.9	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	95.6	98.0
145.6	114.6	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	87.9	98.9
111.0	121.7	100.0	0.1	0.2	0.1	99.2	96.9	97.3
105.2	104.9	100.0	7.0	6.9	6.5	100.6	99.6	102.7
99.7	108.2	100.0	-	-	-	96.9	96.2	96.8

市 税 ・ 国 民 健 康 保 險

資料 6

税 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
			金 額	対 予 算 比
市 民 税		7,443,949,000	7,716,563,347	103.7
個 人		6,090,528,000	6,314,763,188	103.7
現 年 課 税 分		6,042,607,000	6,140,190,557	101.6
滞 納 繰 越 分		47,921,000	174,572,631	364.3
法 人		1,353,421,000	1,401,800,159	103.6
現 年 課 税 分		1,347,391,000	1,389,443,600	103.1
滞 納 繰 越 分		6,030,000	12,356,559	204.9
固 定 資 産 税		7,623,001,000	7,809,396,124	102.4
固 定 資 産 税		7,608,959,000	7,795,353,624	102.4
現 年 課 税 分		7,437,159,000	7,489,715,100	100.7
滞 納 繰 越 分		171,800,000	305,638,524	177.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		14,042,000	14,042,500	100.0
現 年 課 税 分		14,042,000	14,042,500	100.0
軽 自 動 車 税		499,558,000	513,204,244	102.7
環 境 性 能 割		17,152,000	16,868,700	98.3
環 境 性 能 割		17,152,000	16,868,700	98.3
種 別 割		482,406,000	496,335,544	102.9
現 年 課 税 分		479,502,000	486,633,400	101.5
滞 納 繰 越 分		2,904,000	9,702,144	334.1
市 た ば こ 税		812,155,000	817,244,110	100.6
現 年 課 税 分		812,155,000	817,244,110	100.6
特 別 土 地 保 有 税		1,185,000	11,859,335	1,000.8
滞 納 繰 越 分		1,185,000	11,859,335	1,000.8
都 市 計 画 税		1,121,360,000	1,153,781,834	102.9
現 年 課 税 分		1,096,175,000	1,109,048,700	101.2
滞 納 繰 越 分		25,185,000	44,733,134	177.6
市 税 合 計		17,501,208,000	18,022,048,994	103.0
現 年 課 税 分		17,246,183,000	17,463,186,667	101.3
滞 納 繰 越 分		255,025,000	558,862,327	219.1
国 民 健 康 保 險 料		2,293,039,000	2,720,320,091	118.6
医 療 給 付 費 分		1,505,017,000	1,781,763,327	118.4
現 年 課 料 分		1,454,749,000	1,531,207,841	105.3
滞 納 繰 越 分		50,268,000	250,555,486	498.4
後 期 高 齡 者 支 援 金 分		615,470,000	717,789,155	116.6
現 年 課 料 分		597,393,000	629,653,398	105.4
滞 納 繰 越 分		18,077,000	88,135,757	487.6
介 護 納 付 金 分		172,552,000	220,767,609	127.9
現 年 課 料 分		162,479,000	173,307,881	106.7
滞 納 繰 越 分		10,073,000	47,459,728	471.2
国 民 健 康 保 險 税		314,000	4,251,166	1,353.9
医 療 給 付 費 分		287,000	3,868,030	1,347.7
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		287,000	3,868,030	1,347.7
介 護 納 付 金 分		27,000	383,136	1,419.0
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		27,000	383,136	1,419.0

料（税）収入状況表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額		未還付額	収入未済額	
金額	構成比	対算予比	対調定比	金額	対調定比		金額	対調定比
7,537,987,641	42.7	101.3	97.7	14,472,347	0.2	4,792,821	168,896,180	2.2
6,142,210,397	34.8	100.8	97.3	13,704,547	0.2	3,690,521	162,538,765	2.6
6,110,676,811	34.7	101.1	99.5	140,042	0.0	3,627,081	33,000,785	0.5
31,533,586	0.2	65.8	18.1	13,564,505	7.8	63,440	129,537,980	74.2
1,395,777,244	7.9	103.1	99.6	767,800	0.1	1,102,300	6,357,415	0.5
1,388,312,844	7.9	103.0	99.9	0	-	1,052,300	2,183,056	0.2
7,464,400	0.0	123.8	60.4	767,800	6.2	50,000	4,174,359	33.8
7,646,223,638	43.4	100.3	97.9	28,337,370	0.4	875,084	135,710,200	1.7
7,632,181,138	43.3	100.3	97.9	28,337,370	0.4	875,084	135,710,200	1.7
7,460,974,152	42.3	100.3	99.6	3,746	0.0	689,715	29,426,917	0.4
171,206,986	1.0	99.7	56.0	28,333,624	9.3	185,369	106,283,283	34.8
14,042,500	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
14,042,500	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
503,177,928	2.9	100.7	98.0	1,142,768	0.2	101,185	8,984,733	1.8
16,868,700	0.1	98.3	100.0	0	-	0	0	-
16,868,700	0.1	98.3	100.0	0	-	0	0	-
486,309,228	20.8	100.8	98.0	1,142,768	0.2	101,185	8,984,733	1.8
483,809,666	20.7	100.9	99.4	0	-	94,985	2,918,719	0.6
2,499,562	0.1	86.1	25.8	1,142,768	11.8	6,200	6,066,014	62.5
817,244,110	4.6	100.6	100.0	0	-	0	0	-
817,244,110	4.6	100.6	100.0	0	-	0	0	-
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
1,129,851,100	6.4	100.8	97.9	4,147,530	0.4	129,261	19,912,465	1.7
1,104,792,839	6.3	100.8	99.6	554	0.0	102,130	4,357,437	0.4
25,058,261	0.1	99.5	56.0	4,146,976	9.3	27,131	15,555,028	34.8
17,634,484,417	100.0	100.8	97.8	48,100,015	0.3	5,898,351	345,362,913	1.9
17,396,721,622	98.7	100.9	99.6	144,342	0.0	5,566,211	71,886,914	0.4
237,762,795	1.3	93.2	42.5	47,955,673	8.6	332,140	273,475,999	48.9
2,333,753,175	100.0	101.8	85.8	32,010,147	1.2	3,044,840	357,601,609	13.1
1,533,218,273	65.7	101.9	86.1	21,554,101	1.2	2,415,187	229,406,140	12.9
1,481,168,075	63.5	101.8	96.7	0	-	2,245,625	52,285,391	3.4
52,050,198	2.2	103.5	20.8	21,554,101	8.6	169,562	177,120,749	70.7
626,469,468	26.8	101.8	87.3	7,797,158	1.1	418,500	83,941,029	11.7
608,423,463	26.1	101.8	96.6	0	-	413,411	21,643,346	3.4
18,046,005	0.8	99.8	20.5	7,797,158	8.8	5,089	62,297,683	70.7
174,065,434	7.5	100.9	78.8	2,658,888	1.2	211,153	44,254,440	20.0
164,272,416	7.0	101.1	94.8	0	-	209,675	9,245,140	5.3
9,793,018	0.4	97.2	20.6	2,658,888	5.6	1,478	35,009,300	73.8
368,550	100.0	117.4	8.7	1,921,798	45.2	0	1,960,818	46.1
331,732	90.0	115.6	8.6	1,691,619	43.7	0	1,844,679	47.7
0	-	-	-	0	-	0	0	-
331,732	90.0	115.6	8.6	1,691,619	43.7	0	1,844,679	47.7
36,818	10.0	136.4	9.6	230,179	60.1	0	116,139	30.3
0	-	-	-	0	-	0	0	-
36,818	10.0	136.4	9.6	230,179	60.1	0	116,139	30.3

一 般 会 計 款 別

資料 7

款 別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
1 議 会 費	372,542,000	△ 4,752,000	0	0	367,790,000
2 総 務 費	6,449,395,000	1,417,648,000	578,039,000	31,949,000	8,477,031,000
3 民 生 費	22,615,320,000	5,223,473,000	116,600,000	1,965,000	27,957,358,000
4 衛 生 費	5,723,237,000	1,806,792,000	608,957,000	0	8,138,986,000
5 労 働 費	299,362,000	△ 2,216,000	0	0	297,146,000
6 農林水産業費	950,769,000	302,854,000	139,244,000	2,842,000	1,395,709,000
7 商 工 費	1,959,271,000	471,435,000	125,600,000	24,778,000	2,581,084,000
8 土 木 費	3,680,558,000	162,675,000	652,099,000	0	4,495,332,000
9 消 防 費	2,686,502,000	△ 26,574,000	148,000,000	0	2,807,928,000
10 教 育 費	5,113,397,000	1,101,590,000	124,386,000	5,875,000	6,345,248,000
11 災害復旧費	30,000,000	815,274,000	735,868,000	31,900,000	1,613,042,000
12 公 債 費	7,883,257,000	△ 85,000,000	0	0	7,798,257,000
13 諸支出金	26,390,000	△ 21,740,000	0	0	4,650,000
14 予 備 費	150,000,000	0	0	△ 99,309,000	50,691,000
合 計	57,940,000,000	11,161,459,000	3,228,793,000	0	72,330,252,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
0.5	359,170,752	0.5	97.7	0	8,619,248	0.4	2.3
11.7	8,094,434,008	11.9	95.5	19,930,000	362,666,992	17.3	4.3
38.7	26,788,281,855	39.5	95.8	312,402,000	856,674,145	41.0	3.1
11.3	7,753,796,399	11.4	95.3	321,951,000	63,238,601	3.0	0.8
0.4	295,056,742	0.4	99.3	0	2,089,258	0.1	0.7
1.9	1,098,503,870	1.6	78.7	277,134,000	20,071,130	1.0	1.4
3.6	2,188,692,210	3.2	84.8	123,968,000	268,423,790	12.8	10.4
6.2	3,910,120,002	5.8	87.0	464,253,264	120,958,734	5.8	2.7
3.9	2,724,161,289	4.0	97.0	34,000,000	49,766,711	2.4	1.8
8.8	5,851,520,042	8.6	92.2	300,713,000	193,014,958	9.2	3.0
2.2	1,003,447,586	1.5	62.2	515,891,800	93,702,614	4.5	5.8
10.8	7,797,102,927	11.5	100.0	0	1,154,073	0.1	0.0
0.0	4,635,187	0.0	99.7	0	14,813	0.0	0.3
0.1	0	-	-	0	50,691,000	2.4	100.0
100.0	67,868,922,869	100.0	93.8	2,370,243,064	2,091,086,067	100.0	2.9

特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
港 湾 事 業	187,864,000	7,383,000	0	0	195,247,000
港 湾 費	186,864,000	7,383,000	0	0	194,247,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
国民健康保険事業	15,011,209,000	74,797,000	0	0	15,086,006,000
総 務 費	225,633,000	△ 3,811,000	0	0	221,822,000
保 険 給 付 費	10,973,661,000	0	0	0	10,973,661,000
国民健康保険事業費納付金	3,576,707,000	0	0	0	3,576,707,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保 健 事 業 費	202,029,000	△ 2,004,000	0	0	200,025,000
基 金 積 立 金	532,000	46,941,000	0	0	47,473,000
諸 支 出 金	22,646,000	33,671,000	0	0	56,317,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
千光寺山索道事業	90,030,000	△ 731,000	0	0	89,299,000
索 道 事 業 費	60,364,000	△ 731,000	0	0	59,633,000
公 債 費	29,166,000	0	0	0	29,166,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
駐 車 場 事 業	83,676,000	0	0	0	83,676,000
駐 車 場 費	52,830,000	0	0	0	52,830,000
公 債 費	30,646,000	0	0	0	30,646,000
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
夜間救急診療所事業	79,104,000	2,365,000	0	0	81,469,000
診 療 所 事 業 費	77,104,000	2,365,000	0	0	79,469,000
予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000

歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	186,154,956	100.0	95.3	0	9,092,044	100.0	4.7
99.5	186,154,956	100.0	95.8	0	8,092,044	89.0	4.2
0.5	0	-	-	0	1,000,000	11.0	100.0
100.0	14,875,407,322	100.0	98.6	0	210,598,678	100.0	1.4
1.5	218,813,839	1.5	98.6	0	3,008,161	1.4	1.4
72.7	10,803,911,588	72.6	98.5	0	169,749,412	80.6	1.5
23.7	3,576,704,989	24.0	100.0	0	2,011	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	1,000	0.0	100.0
1.3	175,996,903	1.2	88.0	0	24,028,097	11.4	12.0
0.3	47,400,166	0.3	99.8	0	72,834	0.0	0.2
0.4	52,579,837	0.4	93.4	0	3,737,163	1.8	6.6
0.1	0	-	-	0	10,000,000	4.7	100.0
100.0	86,297,627	100.0	96.6	0	3,001,373	100.0	3.4
66.8	57,133,407	66.2	95.8	0	2,499,593	83.3	4.2
32.7	29,164,220	33.8	100.0	0	1,780	0.1	0.0
0.6	0	-	-	0	500,000	16.7	100.0
100.0	63,999,381	100.0	76.5	0	19,676,619	100.0	23.5
63.1	33,355,059	52.1	63.1	0	19,474,941	99.0	36.9
36.6	30,644,322	47.9	100.0	0	1,678	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	200,000	1.0	100.0
100.0	77,706,125	100.0	95.4	0	3,762,875	100.0	4.6
97.5	77,706,125	100.0	97.8	0	1,762,875	46.8	2.2
2.5	0	-	-	0	2,000,000	53.2	100.0

特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,876,089,000	156,534,000	0	0	17,032,623,000
総務費	273,153,000	△ 29,501,000	0	0	243,652,000
保険給付費	15,759,116,000	0	0	0	15,759,116,000
基金積立金	707,000	125,661,000	0	0	126,368,000
諸支出金	5,700,000	42,601,000	0	0	48,301,000
地域支援事業費	836,413,000	17,773,000	0	0	854,186,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	21,700,000	0	0	0	21,700,000
総務費	9,412,000	250,000	0	0	9,662,000
事業費	5,300,000	300,000	0	0	5,600,000
諸支出金	6,988,000	△ 550,000	0	0	6,438,000
漁業集落排水事業	25,512,000	0	0	0	25,512,000
漁業集落排水費	14,220,000	0	0	0	14,220,000
公債費	10,792,000	0	0	0	10,792,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
農業集落排水事業	45,793,000	0	5,110,000	0	50,903,000
農業集落排水費	22,755,000	0	5,110,000	0	27,865,000
公債費	22,538,000	0	0	0	22,538,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
渡船事業	50,407,000	638,000	0	0	51,045,000
事業費	43,260,000	638,000	0	0	43,898,000
公債費	7,047,000	0	0	0	7,047,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,432,140,000	△ 14,448,000	0	0	2,417,692,000
総務費	42,276,000	△ 2,357,000	0	0	39,919,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,385,364,000	△ 12,091,000	0	0	2,373,273,000
諸支出金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	34,903,524,000	226,538,000	5,110,000	0	35,135,172,000

歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	16,617,506,854	100.0	97.6	0	415,116,146	100.0	2.4
1.4	232,115,689	1.4	95.3	0	11,536,311	2.8	4.7
92.5	15,382,717,886	92.6	97.6	0	376,398,114	90.7	2.4
0.7	126,278,452	0.8	99.9	0	89,548	0.0	0.1
0.3	47,121,859	0.3	97.6	0	1,179,141	0.3	2.4
5.0	829,272,968	5.0	97.1	0	24,913,032	6.0	2.9
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	20,591,910	100.0	94.9	0	1,108,090	100.0	5.1
44.5	9,126,761	44.3	94.5	0	535,239	48.3	5.5
25.8	5,365,476	26.1	95.8	0	234,524	21.2	4.2
29.7	6,099,673	29.6	94.7	0	338,327	30.5	5.3
100.0	24,477,137	100.0	95.9	0	1,034,863	100.0	4.1
55.7	13,686,213	55.9	96.2	0	533,787	51.6	3.8
42.3	10,790,924	44.1	100.0	0	1,076	0.1	0.0
2.0	0	-	-	0	500,000	48.3	100.0
100.0	48,794,341	100.0	95.9	0	2,108,659	100.0	4.1
54.7	26,258,057	53.8	94.2	0	1,606,943	76.2	5.8
44.3	22,536,284	46.2	100.0	0	1,716	0.1	0.0
1.0	0	-	-	0	500,000	23.7	100.0
100.0	50,650,271	100.0	99.2	0	394,729	100.0	0.8
86.0	43,604,462	86.1	99.3	0	293,538	74.4	0.7
13.8	7,045,809	13.9	100.0	0	1,191	0.3	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	25.3	100.0
100.0	2,378,092,788	100.0	98.4	0	39,599,212	100.0	1.6
1.7	39,558,571	1.7	99.1	0	360,429	0.9	0.9
98.2	2,335,114,077	98.2	98.4	0	38,158,923	96.4	1.6
0.1	3,420,140	0.1	97.7	0	79,860	0.2	2.3
0.0	0	-	-	0	1,000,000	2.5	100.0
—	34,429,678,712	—	98.0	0	705,493,288	—	2.0

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 9

区 分 会計別	支 出 濟 額			対 前 年
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 会 計	67,868,922,869	77,163,067,845	68,084,283,410	△ 9,294,144,976
1 議 会 費	359,170,752	354,360,510	371,661,982	4,810,242
2 総 務 費	8,094,434,008	21,077,991,656	12,525,429,671	△ 12,983,557,648
3 民 生 費	26,788,281,855	22,838,043,816	22,873,513,865	3,950,238,039
4 衛 生 費	7,753,796,399	5,871,386,349	7,099,607,976	1,882,410,050
5 労 働 費	295,056,742	297,122,013	314,562,679	△ 2,065,271
6 農 林 水 産 業 費	1,098,503,870	1,174,682,945	1,112,587,910	△ 76,179,075
7 商 工 費	2,188,692,210	3,358,332,019	1,949,811,246	△ 1,169,639,809
8 土 木 費	3,910,120,002	3,968,283,498	4,432,357,073	△ 58,163,496
9 消 防 費	2,724,161,289	2,763,866,578	2,558,087,751	△ 39,705,289
10 教 育 費	5,851,520,042	5,929,329,590	5,644,933,994	△ 77,809,548
11 災 害 復 旧 費	1,003,447,586	2,190,410,263	1,983,277,366	△ 1,186,962,677
12 公 債 費	7,797,102,927	7,333,381,698	7,179,794,456	463,721,229
13 諸 支 出 金	4,635,187	5,876,910	38,657,441	△ 1,241,723
14 予 備 費	0	0	0	0
特 別 会 計	34,429,678,712	34,603,469,159	35,121,627,711	△ 173,790,447
1 港 湾 事 業	186,154,956	188,996,354	189,456,441	△ 2,841,398
2 国民健康保険事業	14,875,407,322	15,184,369,810	15,842,449,283	△ 308,962,488
3 千光寺山索道事業	86,297,627	47,908,647	41,565,673	38,388,980
4 駐 車 場 事 業	63,999,381	71,326,692	131,486,159	△ 7,327,311
5 夜間救急診療所事業	77,706,125	72,373,615	67,604,991	5,332,510
6 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,617,506,854	16,524,478,941	16,466,389,259	93,027,913
7 介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	20,591,910	20,322,450	20,043,000	269,460
8 漁業集落排水事業	24,477,137	25,437,888	20,368,327	△ 960,751
9 農業集落排水事業	48,794,341	38,402,685	33,522,317	10,391,656
10 渡 船 事 業	50,650,271	55,518,399	45,622,674	△ 4,868,128
11 後期高齢者医療事業	2,378,092,788	2,374,333,678	2,263,119,587	3,759,110
合 計	102,298,601,581	111,766,537,004	103,205,911,121	△ 9,467,935,423

歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度比 伸率	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
△ 12.0	99.7	113.3	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	94.4	94.6
1.4	96.6	95.3	100.0	0.5	0.5	0.5	97.7	97.2	98.3
△ 61.6	64.6	168.3	100.0	11.9	27.3	18.4	95.5	96.5	96.8
17.3	117.1	99.8	100.0	39.5	29.6	33.6	95.8	98.1	98.6
32.1	109.2	82.7	100.0	11.4	7.6	10.4	95.3	89.8	98.9
△ 0.7	93.8	94.5	100.0	0.4	0.4	0.5	99.3	99.4	99.5
△ 6.5	98.7	105.6	100.0	1.6	1.5	1.6	78.7	87.6	84.2
△ 34.8	112.3	172.2	100.0	3.2	4.4	2.9	84.8	88.0	95.4
△ 1.5	88.2	89.5	100.0	5.8	5.1	6.5	87.0	84.5	87.3
△ 1.4	106.5	108.0	100.0	4.0	3.6	3.8	97.0	93.4	97.3
△ 1.3	103.7	105.0	100.0	8.6	7.7	8.3	92.2	95.4	86.2
△ 54.2	50.6	110.4	100.0	1.5	2.8	2.9	62.2	73.5	63.8
6.3	108.6	102.1	100.0	11.5	9.5	10.5	100.0	99.9	100.0
△ 21.1	12.0	15.2	100.0	0.0	0.0	0.1	99.7	100.0	98.9
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
△ 0.5	98.0	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	97.0	97.6
△ 1.5	98.3	99.8	100.0	0.5	0.5	0.5	95.3	94.5	89.3
△ 2.0	93.9	95.8	100.0	43.2	43.9	45.1	98.6	96.9	98.1
80.1	207.6	115.3	100.0	0.3	0.1	0.1	96.6	95.8	97.1
△ 10.3	48.7	54.2	100.0	0.2	0.2	0.4	76.5	87.6	96.2
7.4	114.9	107.1	100.0	0.2	0.2	0.2	95.4	92.6	97.5
0.6	100.9	100.4	100.0	48.3	47.8	46.9	97.6	97.2	97.3
1.3	102.7	101.4	100.0	0.1	0.1	0.1	94.9	93.6	94.6
△ 3.8	120.2	124.9	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	95.6	98.0
27.1	145.6	114.6	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	87.9	98.9
△ 8.8	111.0	121.7	100.0	0.1	0.2	0.1	99.2	96.9	97.3
0.2	105.1	104.9	100.0	6.9	6.9	6.4	98.4	97.5	97.9
△ 8.5	99.1	108.3	100.0	-	-	-	95.2	95.2	95.6

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 10

用途別 会計別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	10,155,727,315	100.0	11,487,503,999	100.0	14,492,664,988	100.0
1 議 会 費	337,814,521	3.3	12,296,220	0.1	0	-
2 総 務 費	3,007,289,883	29.6	2,138,019,906	18.6	39,600	0.0
3 民 生 費	1,552,606,786	15.3	1,890,803,713	16.5	14,360,225,250	99.1
4 衛 生 費	905,839,976	8.9	3,218,728,586	28.0	15,063,536	0.1
5 労 働 費	8,882,456	0.1	11,972,839	0.1	0	-
6 農 林 水 産 業 費	240,291,769	2.4	207,984,096	1.8	0	-
7 商 工 費	209,774,362	2.1	195,366,332	1.7	0	-
8 土 木 費	528,465,874	5.2	1,035,217,979	9.0	0	-
9 消 防 費	1,742,053,594	17.2	586,189,319	5.1	0	-
10 教 育 費	1,622,708,094	16.0	1,980,789,292	17.2	117,336,602	0.8
11 災 害 復 旧 費	0	-	205,517,247	1.8	0	-
12 公 債 費	0	-	0	-	0	-
13 諸 支 出 金	0	-	4,618,470	0.0	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
特 別 会 計	512,282,815	100.0	852,399,785	100.0	39,141,294	100.0
1 港 湾 事 業	61,275,245	12.0	92,152,551	10.8	0	-
2 国民健康保険事業	162,054,685	31.6	240,495,207	28.2	0	-
3 千光寺山索道事業	0	-	56,343,707	6.6	0	-
4 駐 車 場 事 業	0	-	5,159,271	0.6	0	-
5 夜間救急診療所事業	58,503,251	11.4	16,093,260	1.9	0	-
6 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	171,896,306	33.6	366,120,351	43.0	39,141,294	100.0
7 介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	8,637,129	1.7	5,647,908	0.7	0	-
8 漁業集落排水事業	0	-	13,439,313	1.6	0	-
9 農業集落排水事業	0	-	25,970,229	3.0	0	-
10 渡 船 事 業	25,175,933	4.9	16,174,083	1.9	0	-
11 後期高齢者医療事業	24,740,266	4.8	14,803,905	1.7	0	-
合 計	10,668,010,130	—	12,339,903,784	—	14,531,806,282	—

注: 1 人件費 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 5災害補償費
 2 物件費 8旅費 9交際費 10需用費 11役務費 12委託料 15原材料費
 3 扶助費 19扶助費
 4 補助費 7報償費 18負担金補助及び交付金
 5 工事請負費 14工事請負費
 6 その他 13使用料及び賃借料 16公有財産購入費 20貸付金
 25寄附金 26公課費 27繰出金 30予備費

使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助 費		工 事 請 負 費		そ の 他		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
10,300,471,402	100.0	3,404,737,100	100.0	18,027,818,065	100.0	67,868,922,869	100.0
7,075,031	0.1	0	-	1,984,980	0.0	359,170,752	0.5
1,228,804,951	11.9	1,193,500	0.0	1,719,086,168	9.5	8,094,434,008	11.9
4,430,808,233	43.0	0	-	4,553,837,873	25.3	26,788,281,855	39.5
2,497,992,875	24.3	0	-	1,116,171,426	6.2	7,753,796,399	11.4
3,876,940	0.0	0	-	270,324,507	1.5	295,056,742	0.4
245,049,237	2.4	337,614,400	9.9	67,564,368	0.4	1,098,503,870	1.6
617,688,057	6.0	393,894,000	11.6	771,969,459	4.3	2,188,692,210	3.2
834,394,248	8.1	1,150,118,100	33.8	361,923,801	2.0	3,910,120,002	5.8
185,974,244	1.8	192,529,300	5.7	17,414,832	0.1	2,724,161,289	4.0
248,807,586	2.4	664,141,500	19.5	1,217,736,968	6.8	5,851,520,042	8.6
0	-	665,246,300	19.5	132,684,039	0.7	1,003,447,586	1.5
0	-	0	-	7,797,102,927	43.3	7,797,102,927	11.5
0	-	0	-	16,717	0.0	4,635,187	0.0
0	-	0	-	0	-	0	-
32,603,064,928	100.0	0	-	422,789,890	100.0	34,429,678,712	100.0
10,549,714	0.0	0	-	22,177,446	5.2	186,154,956	0.5
14,380,211,383	44.1	0	-	92,646,047	21.9	14,875,407,322	43.2
0	-	0	-	29,953,920	7.1	86,297,627	0.3
15,582,600	0.0	0	-	43,257,510	10.2	63,999,381	0.2
1,900,800	0.0	0	-	1,208,814	0.3	77,706,125	0.2
15,859,525,761	48.6	0	-	180,823,142	42.8	16,617,506,854	48.3
4,800	0.0	0	-	6,302,073	1.5	20,591,910	0.1
0	-	0	-	11,037,824	2.6	24,477,137	0.1
67,528	0.0	0	-	22,756,584	5.4	48,794,341	0.1
93,865	0.0	0	-	9,206,390	2.2	50,650,271	0.1
2,335,128,477	7.2	0	-	3,420,140	0.8	2,378,092,788	6.9
42,903,536,330	-	3,404,737,100	-	18,450,607,955	-	102,298,601,581	-

6 恩給及び退職年金

17 備品購入費

21 補償補填及び賠償金

22 償還金利子及び割引料

23 投資及び出資金

24 積立金

一 般 会 計 節 別

資料 11

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1	報 酬	146,767,697	181,503,847	139,892,421	119,773,984
2	給 料	41,110,200	965,430,736	804,055,862	427,195,766
3	職 員 手 当 等	87,437,676	1,331,655,114	407,016,906	247,824,693
4	共 済 費	62,498,948	527,951,290	201,641,597	111,045,533
5	災 害 補 償 費	0	748,896	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	512,947	6,110,294	50,522,567	3,200,426
8	旅 費	1,697,152	7,487,481	5,074,001	1,572,487
9	交 際 費	85,600	146,324	0	0
10	需 用 費	1,551,477	163,815,388	187,252,569	572,090,182
11	役 務 費	1,478,658	223,152,129	36,299,926	58,746,563
12	委 託 料	7,477,173	1,115,616,341	1,647,156,991	2,578,106,923
13	使用料及び賃借料	1,984,980	224,203,695	48,188,143	24,632,608
14	工 事 請 負 費	0	1,193,500	0	0
15	原 材 料 費	0	704,383	103,435	72,000
16	公 有 財 産 購 入 費	0	15,125,001	0	0
17	備 品 購 入 費	6,160	627,097,860	14,916,791	8,140,431
18	負担金補助及び交付金	6,562,084	1,222,694,657	4,380,285,666	2,494,792,449
19	扶 助 費	0	39,600	14,360,225,250	15,063,536
20	貸 付 金	0	0	0	31,200,000
21	補償補填及び賠償金	0	116,310	0	9,006,890
22	償還金利子及び割引料	0	70,956,420	228,331,709	7,404,728
23	投資及び出資金	0	0	0	80,000,000
24	積 立 金	0	1,384,511,768	0	900,000,000
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	2,790,200	0	0
27	繰 出 金	0	21,382,774	4,277,318,021	63,927,200
30	予 備 費	0	0	0	0
合 計		359,170,752	8,094,434,008	26,788,281,855	7,753,796,399

執行状況表(1)

(単位:円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
5,050,800	24,930,400	10,385,363	28,008,719	42,072,285
2,214,192	114,605,290	108,649,002	258,448,137	817,976,647
1,617,464	65,531,878	60,601,319	161,263,654	600,869,019
0	35,224,201	30,138,678	80,745,364	280,963,577
0	0	0	0	172,066
0	0	0	0	0
1,768,940	12,788,720	196,500	434,220	45,193,050
141,198	2,237,626	690,387	888,484	41,350,888
0	0	0	0	50,000
2,645,218	38,821,748	29,979,212	136,738,444	130,668,021
175,560	3,254,210	4,336,089	9,907,588	25,032,969
8,923,363	155,587,804	159,236,599	874,902,469	105,851,709
324,507	14,999,287	3,338,772	46,632,801	8,111,752
0	337,614,400	393,894,000	1,150,118,100	192,529,300
0	2,629,108	35,045	10,366,504	191,819
0	0	0	4,226,504	5,719,480
87,500	5,453,600	1,089,000	2,414,490	283,043,913
2,108,000	232,260,517	617,491,557	833,960,028	140,781,194
0	0	0	0	0
270,000,000	1,000,000	640,651,000	0	0
0	0	9,764,188	23,069,626	0
0	186,573	0	309,870	0
0	0	0	287,685,000	0
0	8,603,374	60,089,372	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,583,600
0	42,775,134	58,126,127	0	0
0	0	0	0	0
295,056,742	1,098,503,870	2,188,692,210	3,910,120,002	2,724,161,289

一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報	酬	364,207,689	0	0	0
2 給	料	695,421,816	0	0	0
3 職 員 手 当 等		384,300,085	0	0	0
4 共 濟 費		178,778,504	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		26,451,122	0	0	0
8 旅 費		18,213,442	0	0	0
9 交 際 費		20,000	0	0	0
10 需 用 費		587,314,944	507,367	0	4,618,470
11 役 務 費		72,848,236	0	0	0
12 委 託 料		1,176,257,310	204,026,900	0	0
13 使用料及び賃借料		417,001,832	131,234,400	0	0
14 工 事 請 負 費		664,141,500	665,246,300	0	0
15 原 材 料 費		10,441,609	982,980	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		115,693,751	0	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		222,356,464	0	0	0
19 扶 助 費		117,336,602	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		686,069	1,449,639	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	7,797,102,927	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		800,040,267	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		8,800	0	0	0
27 繰 出 金		0	0	0	16,717
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		5,851,520,042	1,003,447,586	7,797,102,927	4,635,187

執行状況表(2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	3年度		2年度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
0	1,062,593,205	1.6	991,997,542	1.3	70,595,663	7.1
0	4,235,107,648	6.2	4,304,281,622	5.6	△ 69,173,974	△ 1.6
0	3,348,117,808	4.9	3,529,322,347	4.6	△ 181,204,539	△ 5.1
0	1,508,987,692	2.2	1,537,760,731	2.0	△ 28,773,039	△ 1.9
0	920,962	0.0	1,752,332	0.0	△ 831,370	△ 47.4
0	0	-	0	-	0	-
0	147,178,786	0.2	114,973,302	0.1	32,205,484	28.0
0	79,353,146	0.1	78,101,871	0.1	1,251,275	1.6
0	301,924	0.0	229,120	0.0	72,804	31.8
0	1,856,003,040	2.7	2,097,556,476	2.7	△ 241,553,436	△ 11.5
0	435,231,928	0.6	421,482,484	0.5	13,749,444	3.3
0	8,033,143,582	11.8	7,371,502,034	9.6	661,641,548	9.0
0	920,652,777	1.4	618,592,888	0.8	302,059,889	48.8
0	3,404,737,100	5.0	5,562,816,220	7.2	△ 2,158,079,120	△ 38.8
0	25,526,883	0.0	25,662,778	0.0	△ 135,895	△ 0.5
0	25,070,985	0.0	63,156,033	0.1	△ 38,085,048	△ 60.3
0	1,057,943,496	1.6	583,964,226	0.8	473,979,270	81.2
0	10,153,292,616	15.0	24,190,177,127	31.3	△ 14,036,884,511	△ 58.0
0	14,492,664,988	21.4	11,007,169,713	14.3	3,485,495,275	31.7
0	942,851,000	1.4	1,257,000,000	1.6	△ 314,149,000	△ 25.0
0	44,092,722	0.1	154,961,162	0.2	△ 110,868,440	△ 71.5
0	8,104,292,227	11.9	7,505,206,229	9.7	599,085,998	8.0
0	367,685,000	0.5	312,305,000	0.4	55,380,000	17.7
0	3,153,244,781	4.6	921,182,914	1.2	2,232,061,867	242.3
0	0	-	0	-	0	-
0	6,382,600	0.0	5,493,340	0.0	889,260	16.2
0	4,463,545,973	6.6	4,506,420,354	5.8	△ 42,874,381	△ 1.0
0	0	-	0	-	0	-
0	67,868,922,869	100.0	77,163,067,845	100.0	△ 9,294,144,976	△ 12.0

特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	1 港 湾 事 業 2 国民健康保険事業 3 千光寺山索道事業 4 駐 車 場 事 業			
		1 港 湾 事 業	2 国民健康保険事業	3 千光寺山索道事業	4 駐 車 場 事 業
1 報 酬		1,549,348	14,917,734	0	0
2 給 料		29,509,833	75,727,027	0	0
3 職 員 手 当 等		19,790,296	44,154,841	0	0
4 共 済 費		10,425,768	27,255,083	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	1,111,000	0	0
8 旅 費		173,502	483,115	0	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		39,670,373	7,820,795	26,506,700	4,948,714
11 役 務 費		2,967,027	50,714,364	27,007	210,557
12 委 託 料		48,733,601	181,476,933	29,810,000	0
13 使用料及び賃借料		10,461,359	1,920,044	5,700	372,743
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		4,764	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		603,284	0	0	0
18 負担金補助及び交付金		10,549,714	14,379,100,383	0	15,582,600
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	0
22 償還金利子及び割引料		0	43,325,837	29,164,220	30,644,322
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	47,400,166	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		5,735,500	0	0	5,411,500
27 繰 出 金		5,980,587	0	0	6,828,945
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		186,154,956	14,875,407,322	86,297,627	63,999,381

執行状況表(1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	8 漁業集落排水事業
47,177,194	59,819,148	0	0
5,959,368	52,330,356	4,881,900	0
3,250,549	35,194,054	2,262,495	0
2,116,140	24,552,748	1,492,734	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,486,614	0	0
123,872	1,200,768	0	3,400
0	0	0	0
3,244,103	3,652,012	180,472	2,434,136
650,107	65,192,130	101,960	1,026,877
12,075,178	296,075,441	5,365,476	9,974,900
1,204,897	7,422,831	202,400	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,900,800	15,857,039,147	4,800	0
0	39,141,294	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,917	47,121,859	0	10,790,924
0	0	0	0
0	126,278,452	0	0
0	0	0	0
0	0	0	246,900
0	0	6,099,673	0
0	0	0	0
77,706,125	16,617,506,854	20,591,910	24,477,137

特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	9 農業集落排水事業 10 渡船事業 11 後期高齢者医療事業		
		9 農業集落排水事業	10 渡船事業	11 後期高齢者医療事業
1 報 酬		0	12,187,230	0
2 給 料		0	4,321,200	13,684,160
3 職 員 手 当 等		0	4,379,114	6,657,037
4 共 済 費		0	4,288,389	4,399,069
5 災 害 補 償 費		0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		0	0	0
8 旅 費		0	257,496	0
9 交 際 費		0	0	0
10 需 用 費		13,965,822	13,630,251	733,773
11 役 務 費		272,122	2,230,136	4,978,678
12 委 託 料		11,732,285	56,200	9,091,454
13 使用料及び賃借料		0	2,160,581	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0
18 負担金補助及び交付金		67,528	93,865	2,335,128,477
19 扶 助 費		0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0
22 償還金利子及び割引料		22,756,584	7,045,809	3,420,140
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		0	0	0
27 繰 出 金		0	0	0
30 予 備 費		0	0	0
合 計		48,794,341	50,650,271	2,378,092,788

執行狀況表(2)

(單位：円、%)

合 計				比 較	
3年度		2年度		增 減 額	伸 率
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
135,650,654	0.4	133,137,879	0.4	2,512,775	1.9
186,413,844	0.5	193,527,852	0.6	△ 7,114,008	△ 3.7
115,688,386	0.3	117,710,222	0.3	△ 2,021,836	△ 1.7
74,529,931	0.2	74,916,822	0.2	△ 386,891	△ 0.5
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
3,597,614	0.0	3,397,096	0.0	200,518	5.9
2,242,153	0.0	2,073,796	0.0	168,357	8.1
0	-	0	-	0	-
116,787,151	0.3	96,938,182	0.3	19,848,969	20.5
128,370,965	0.4	129,108,342	0.4	△ 737,377	△ 0.6
604,391,468	1.8	589,378,672	1.7	15,012,796	2.5
23,750,555	0.1	23,862,356	0.1	△ 111,801	△ 0.5
0	-	0	-	0	-
4,764	0.0	0	-	4,764	皆増
0	-	0	-	0	-
603,284	0.0	5,075,950	0.0	△ 4,472,666	△ 88.1
32,599,467,314	94.7	32,692,655,419	94.5	△ 93,188,105	△ 0.3
39,141,294	0.1	41,071,600	0.1	△ 1,930,306	△ 4.7
0	-	0	-	0	-
784,000	0.0	784,000	0.0	0	-
194,273,612	0.6	220,738,652	0.6	△ 26,465,040	△ 12.0
0	-	0	-	0	-
173,678,618	0.5	237,534,991	0.7	△ 63,856,373	△ 26.9
0	-	0	-	0	-
11,393,900	0.0	19,610,700	0.1	△ 8,216,800	△ 41.9
18,909,205	0.1	21,946,628	0.1	△ 3,037,423	△ 13.8
0	-	0	-	0	-
34,429,678,712	100.0	34,603,469,159	100.0	△ 173,790,447	△ 0.5

一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位：件、円)

区 分 会計別	予 算 の 流 用		予 備 費 の 充 用		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	247	404,968,000	17	99,309,000	264	504,277,000
1 議 会 費	1	4,000	0	0	1	4,000
2 総 務 費	39	27,602,000	4	31,949,000	43	59,551,000
3 民 生 費	34	57,659,000	1	1,965,000	35	59,624,000
4 衛 生 費	38	132,826,000	0	0	38	132,826,000
5 労 働 費	4	99,000	0	0	4	99,000
6 農 林 水 産 業 費	22	19,024,000	3	2,842,000	25	21,866,000
7 商 工 費	11	4,124,000	1	24,778,000	12	28,902,000
8 土 木 費	41	84,127,000	0	0	41	84,127,000
9 消 防 費	6	5,885,000	0	0	6	5,885,000
10 教 育 費	44	51,893,000	2	5,875,000	46	57,768,000
11 災 害 復 旧 費	7	21,725,000	6	31,900,000	13	53,625,000
12 公 債 費	0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	42	15,931,700	0	0	42	15,931,700
1 港 湾 事 業	6	2,149,000	0	0	6	2,149,000
2 国民健康保険事業	7	2,300,700	0	0	7	2,300,700
3 千光寺山索道事業	1	1,810,000	0	0	1	1,810,000
4 駐 車 場 事 業	2	2,435,000	0	0	2	2,435,000
5 夜間救急診療所事業	5	231,000	0	0	5	231,000
6 介 護 保 険 事 業 (保険事業勘定)	13	4,475,000	0	0	13	4,475,000
7 介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0	0
8 漁業集落排水事業	2	363,000	0	0	2	363,000
9 農業集落排水事業	1	221,000	0	0	1	221,000
10 渡 船 事 業	2	1,675,000	0	0	2	1,675,000
11 後期高齢者医療事業	3	272,000	0	0	3	272,000
合 計	289	420,899,700	17	99,309,000	306	520,208,700

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。